Hokuyo Investigation Report

ほくよう調査レポート

2026
11

https : //www.hokuyobank.co.jp/company/report/

No.358

●道内経済の動き

●道内企業の経営動向調査
（2026年７～９月期実績、2026年10～12月期見通し）

●寄稿
北海道の広葉樹を「見える化」する
―３D森林計測と樹種判定AIによる林業DXへの挑戦―

▲二次元コードからもご覧いただけます

北洋銀行
www.hokuyobank.co.jp

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

https : //www.hokuyobank.co.jp/company/report/

目　次

道内経済の動き……1

定例調査：第102回　道内企業の経営動向調査 ……6

経営のポイント：多くの業種に価格転嫁広がる……14

寄稿：北海道の広葉樹を「見える化」する
—３D森林計測と樹種判定AIによる林業DXへの
挑戦—……18

主要経済指標……26

道内経済の動き

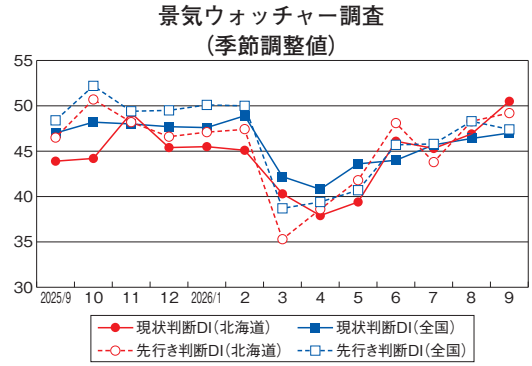
道内景気は、緩やかな回復に足踏みがみられる。生産活動は、弱い動きとなっている。需要面では、住宅投資は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに回復している。公共投資は、増加している。輸出は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回った。消費者物価は、62か月連続で前年を上回った。

1．景気の現状判断DI～34か月ぶりに50を上回る

景気ウォッチャー調査による９月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を3.6ポイント上回る50.5と２か月連続で上昇し、好不況の分かれ目となる50を34か月ぶりに上回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を0.9ポイント上回る49.2となった。

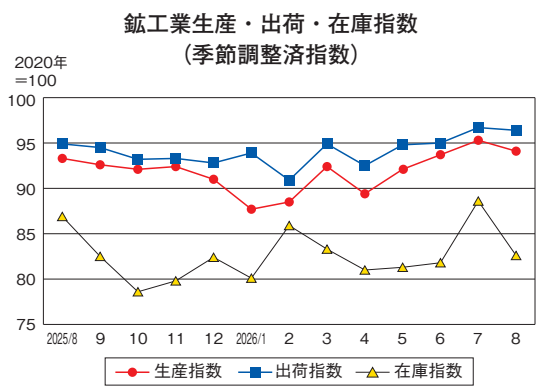


（資料：内閣府）

2．鉱工業生産～前月比が４か月ぶりに低下

８月の鉱工業生産指数は、94.1（季節調整済指数、前月比▲1.3%）と４か月ぶりに低下した。前年比（原指数）は＋0.8%と11か月ぶりに上昇した。

業種別では、化学・石油石炭製品工業など７業種が前月比上昇した。一般機械工業、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など６業種は前月比低下した。



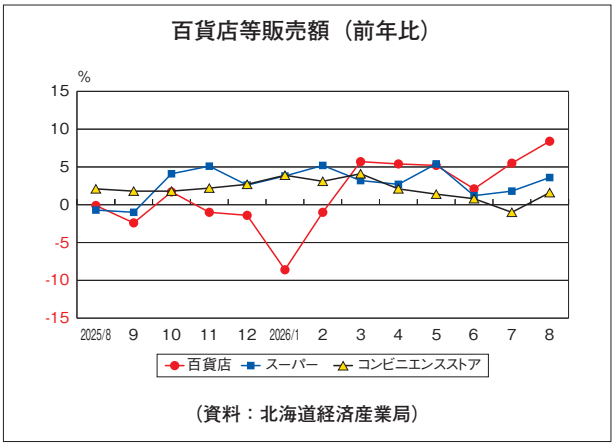
（資料：北海道経済産業局）

3. 百貨店等販売額～スーパーは前年比３店舗増加

８月の百貨店・スーパー販売額は944億円（全店ベース、前年比＋4.3%）と11か月連続で前年を上回った。

百貨店（160億円、前年比＋8.4%）は、飲食料品、衣料品、身の回り品、その他の全てで前年を上回った。スーパー（785億円、同＋3.6%）は、飲食料品、その他が前年を上回った。

コンビニエンスストアは610億円（同＋1.6%）と２か月ぶりに前年を上回った。



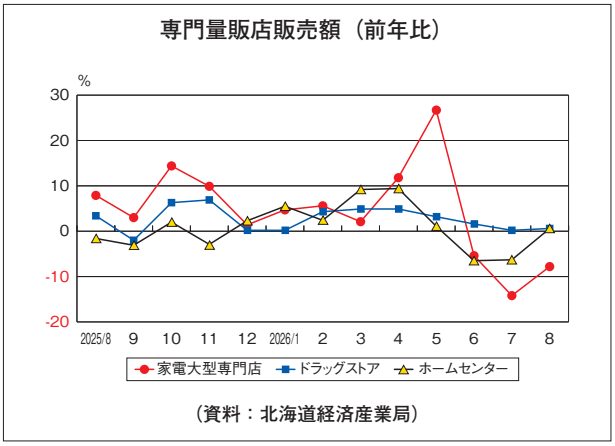
（資料：北海道経済産業局）

4. 専門量販店販売額～ドラッグストアは11か月連続で増加

８月の家電大型専門店販売額は、120億円（前年比▲7.8%）と３か月連続で前年を下回った。

ドラッグストア販売額は297億円（同＋0.6%）と11か月連続で前年を上回った。

ホームセンター販売額は116億円（同＋0.6%）と３か月ぶりに前年を上回った。

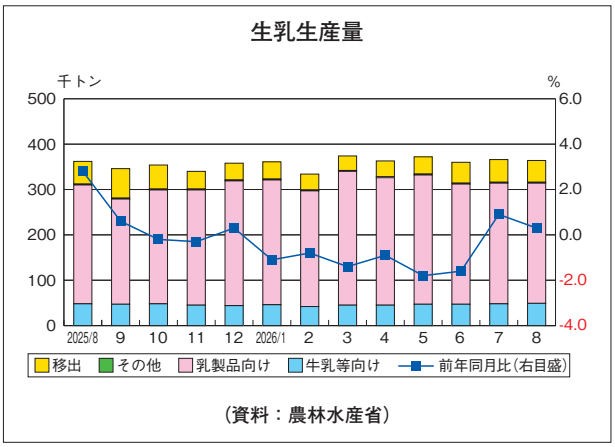


（資料：北海道経済産業局）

5. 生乳生産量～前年と比べ暑さが和らぎ生産量増加

８月の生乳生産量は、363千トン（前年比＋0.3%）と２か月連続で前年を上回った。内訳は、牛乳等向け（同＋2.2%）、乳製品向け（同＋1.0%）、その他（同▲2.0%）、道外への移出（同▲5.1%）となった。

４～８月累計は、1,825千トン（同▲0.6%）と前年を下回った。

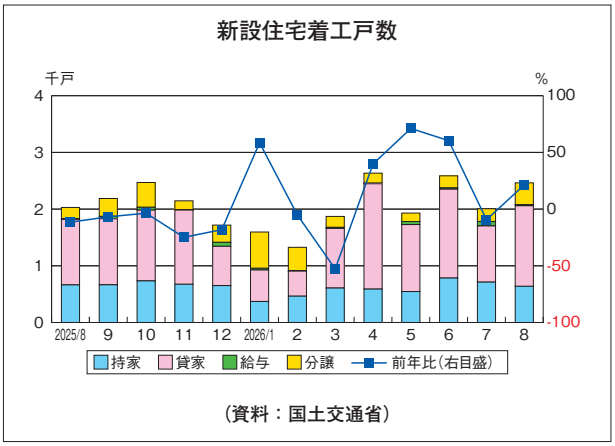


（資料：農林水産省）

6. 住宅投資～札幌市白石区で大規模分譲マンション着工

8月の新設住宅着工戸数は、2,463戸（前年比＋21.4%）と2か月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家（同▲3.8%）、貸家（同＋22.9%）、給与（同＋50.0%）、分譲（同＋95.4%）となった。

4～8月累計は、11,620戸（同＋31.0%）と前年を上回った。利用関係別では、持家（同＋17.0%）、貸家（同＋58.0%）、給与（同▲48.5%）、分譲（同▲9.8%）となった。

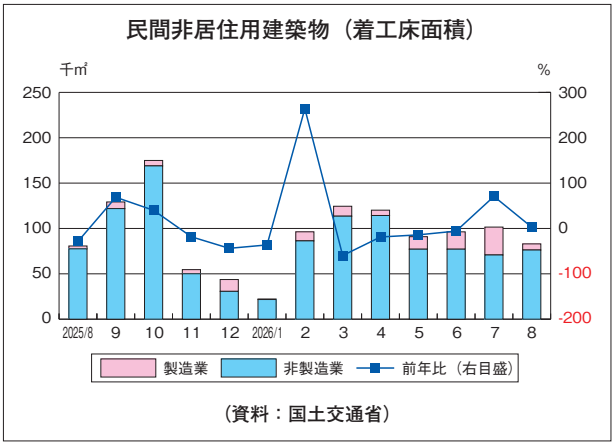


（資料：国土交通省）

7. 建築物着工床面積～2か月連続で増加

8月の民間非居住用建築物着工床面積は、83千㎡（前年比＋2.8%）と2か月連続で前年を上回った。業種別では、製造業（同＋115.4%）、非製造業（同▲1.7%）であった。

4～8月累計は、492千㎡（同▲0.9%）と前年を下回った。業種別では、製造業（同＋24.0%）、非製造業（同▲4.4%）となった。

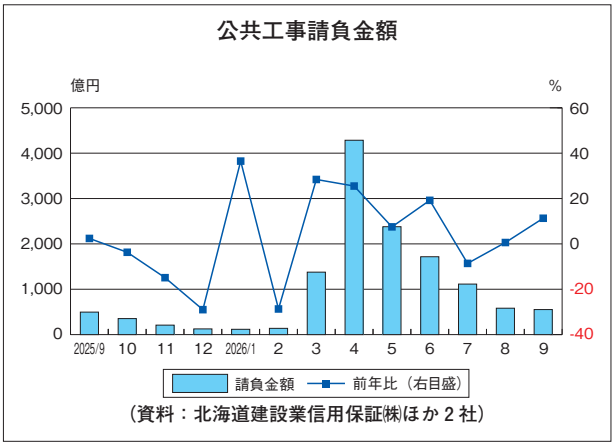


（資料：国土交通省）

8. 公共投資～地下鉄車両基地工場棟を改築

9月の公共工事請負金額は、552億円（前年比＋11.3%）と2か月連続で前年を上回った。発注者別では、独立行政法人等（同▲7.3%）、その他（同▲33.7%）は前年を下回ったが、国（同＋13.3%）、北海道（同＋7.4%）、市町村（同＋15.9%）などが前年を上回った。

4～9月累計は、10,629億円（同＋13.5%）と前年を上回った。



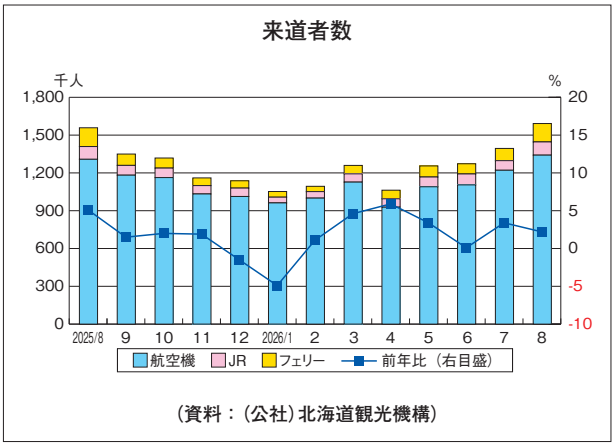
（資料：北海道建設業信用保証㈱ほか2社）

9. 来道者数～７か月連続で増加

８月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,593千人（前年比＋2.2%）と７か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同＋2.5%）、JR（同＋3.6%）、フェリー（同▲1.4%）となった。

４～８月累計は、6,583千人（同＋2.8%）と前年を上回った。

※2026年５～８月の航空機による来道者数は参考値。

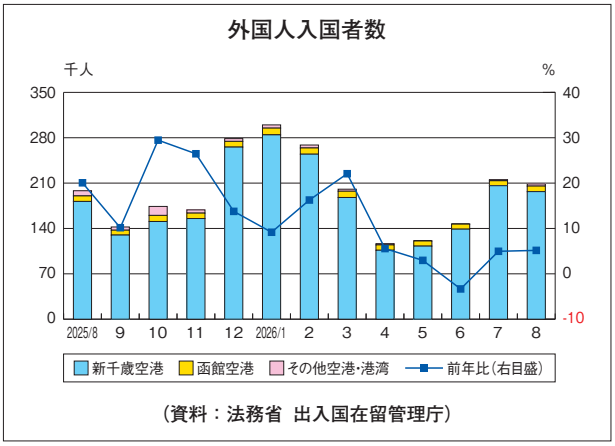


（資料：(公社)北海道観光機構）

10. 外国人入国者数～２か月連続で増加

８月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、209千人（前年比＋5.3%）と２か月連続で前年を上回った。空港・港湾別では、新千歳空港197千人（同＋8.3%）、函館空港９千人（同▲0.2%）、その他空港・湾港３千人（同▲57.8%）となった。

４～８月累計は、808千人（同＋3.3%）と前年を上回った。



（資料：法務省 出入国在留管理庁）

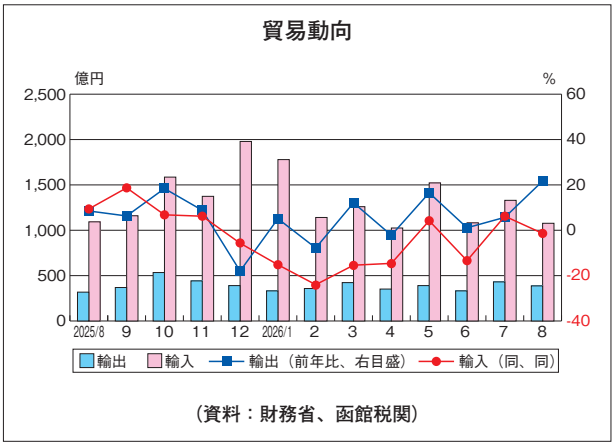
11. 貿易動向～輸入は原油・粗油が５か月連続で前年を下回る

８月の貿易額は、輸出が387億円（前年比＋21.7%）、輸入が1,077億円（同▲1.4%）となった。

輸出は、魚介類・同調整品などが減少したものの、石油製品、鉄鋼、一般機械などが増加した。

輸入は、天然ガス・製造ガスなどが増加し、原油・粗油などが減少した。

４～８月累計の輸出は、1,892億円（同＋8.2%）と前年を上回った。



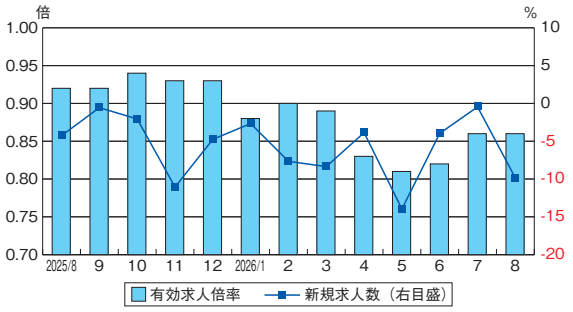
（資料：財務省、函館税関）

12. 雇用情勢～有効求職者数は12か月連続で増加

８月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.86倍（前年比▲0.06ポイント）と13か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲9.8％と14か月連続で前年を下回った。業種別では、宿泊業・飲食サービス業（同▲32.0％）、サービス業（同▲14.8％）、卸売業・小売業（同▲12.1％）などが前年を下回った。

有効求人倍率（常用）、新規求人数（前年比）



（資料：北海道労働局）

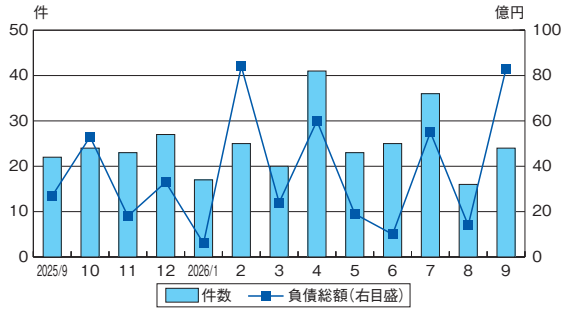
13. 倒産動向～2026年度上半期の倒産件数は165件と13年ぶりの高水準

９月の企業倒産件数は、24件（前年比＋9.1％）であった。業種別ではサービス・他が８件、卸売業が４件などとなった。

販売不振を原因とした倒産が22件（91.7％）を占めた。

倒産企業の負債総額は、83億円（前年比＋207.0％）と10億円以上の大型倒産４件が押し上げた。

企業倒産（負債総額１千万円以上）



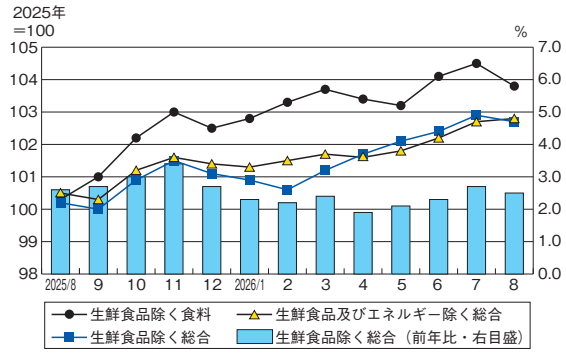
（資料：㈱東京商工リサーチ）

14. 消費者物価指数～生鮮食品を除く食料は前年同月比3.5％上昇

８月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、102.7（前月比▲0.2％、前年比＋2.5％）となった。

石油製品の価格は調査基準日（９月10日）時点で、灯油価格が144.3円／ℓ（前月比＋0.2％、前年同月比＋15.4％）、ガソリン価格が167.0円／ℓ（前月比＋0.6％、前年同月比▲1.8％）であった。

消費者物価指数



（資料：総務省）

定例調査

売上DI４期ぶりにプラス圏へ

第102回　道内企業の経営動向調査

1. 2026年７～９月期　実績

全産業の売上DI（11）は４期ぶりにプラス転換、利益DI（△８）はマイナス圏ながら２期連続で上昇した。製造業では、売上DI（22）は３年ぶり、利益DI（２）は12年半ぶりにプラス転換した。単価DI・数量DIともに上昇した。非製造業の売上DIでは、運輸業が４期ぶりにプラス転換、ホテル・旅館業が大幅に上昇した。利益DIは、小売業と卸売業が再びマイナス圏に低下するなど、６期連続でマイナスとなった。

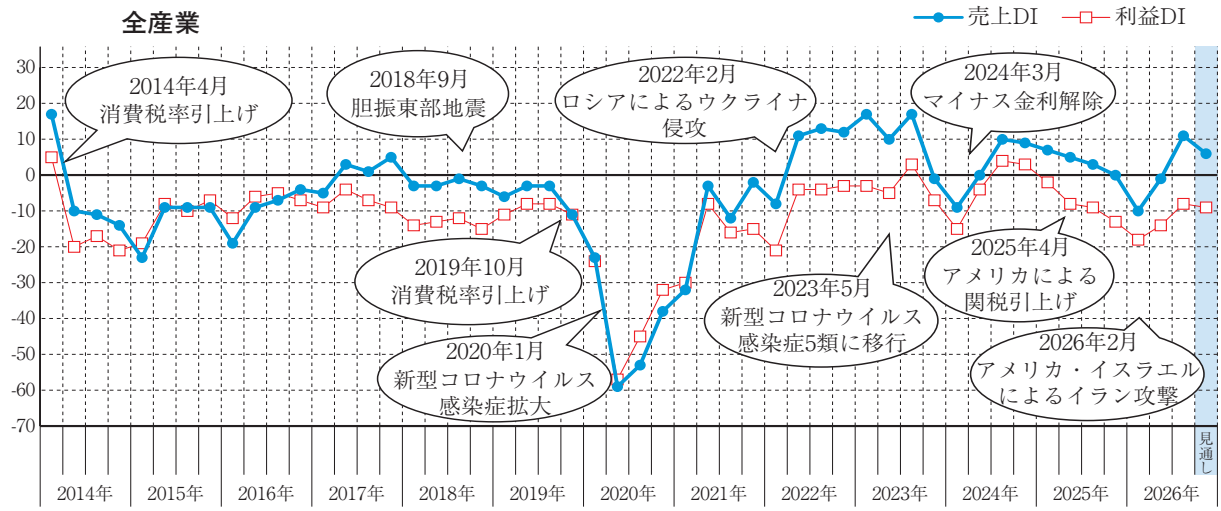
地域別では、札幌市の売上DIは３期ぶりにプラス転換した。道央は６期ぶりに利益DIがプラス転換し、売上DI・利益DIともに唯一プラス圏となった。

2. 2026年10～12月期　見通し

全産業の売上DI（６）は２期連続でプラス、利益DI（△９）は８期連続でマイナス見通し。

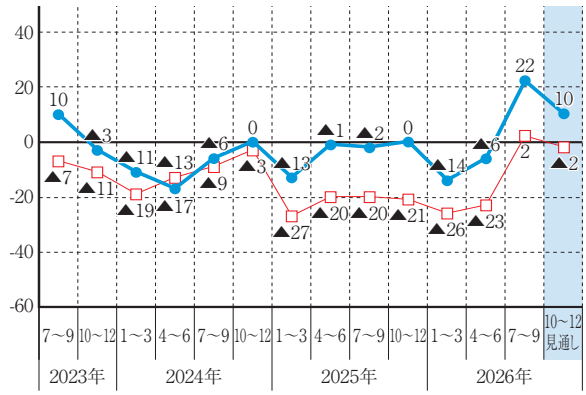
＜図表1＞業況の推移

全産業

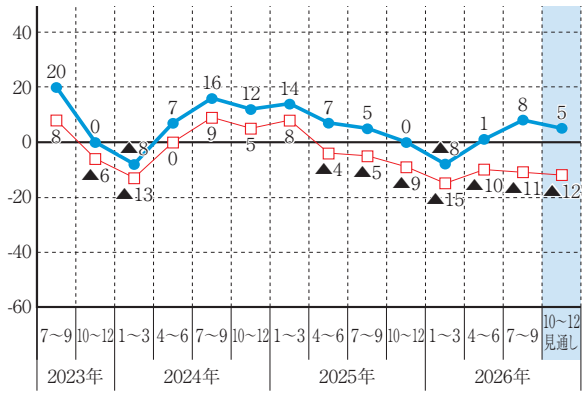


項　目	2023年 7～9	10～12	2024年 1～3	4～6	7～9	10～12	2025年 1～3	4～6	7～9	10～12	2026年 1～3	4～6	7～9	10～12 見通し
売上DI	17	△1	△9	0	10	9	7	5	3	0	△10	△1	11	6
利益DI	3	△7	△15	△4	4	3	△2	△8	△9	△13	△18	△14	△8	△9

製造業



非製造業



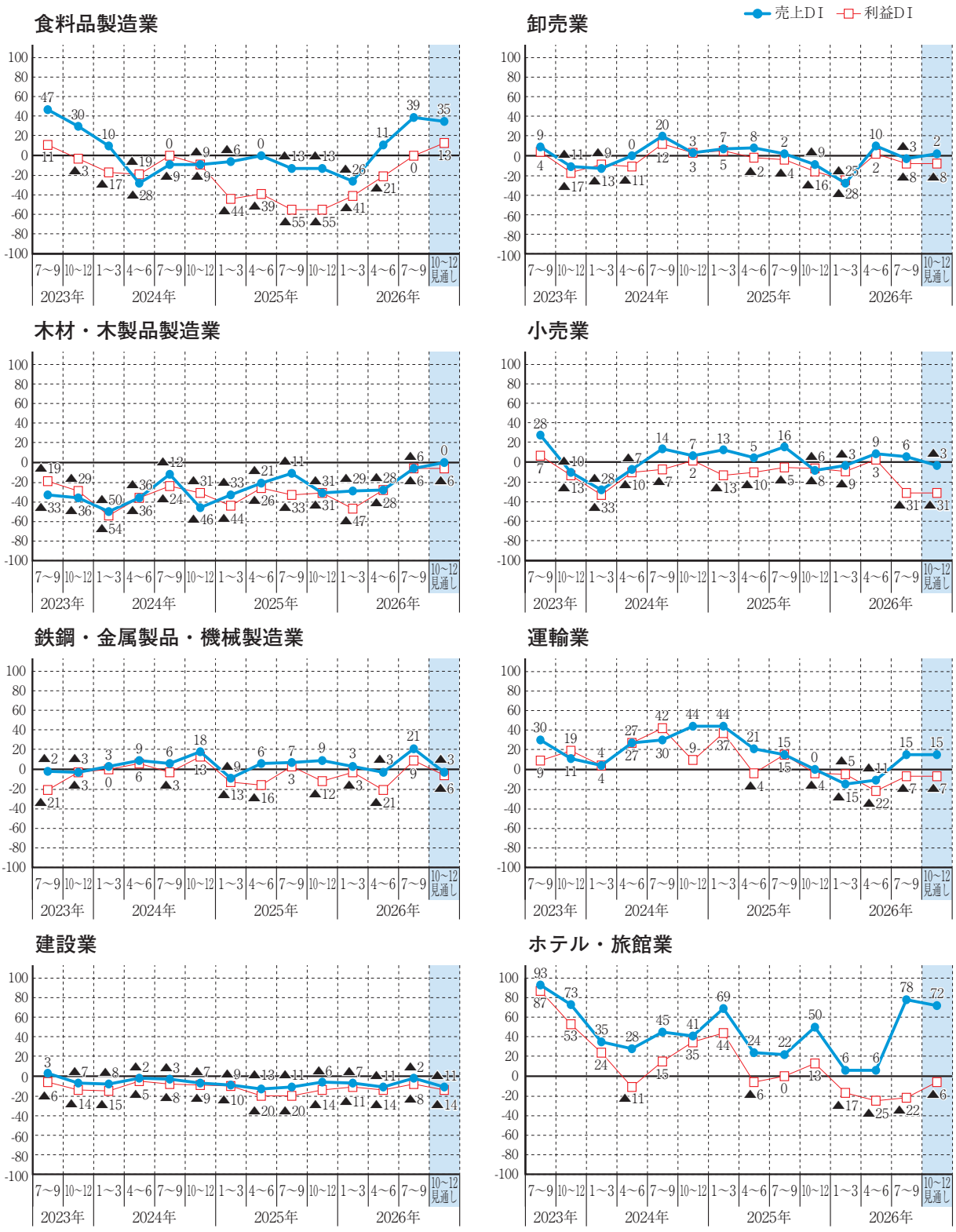
＜図表2＞業種別の要点

	要　点（2026年７～９月期実績）		2025年10～12 実績	2026年１～３ 実績	2026年４～６ 実績	**2026年７～９ 実績**	2026年７～９ 前回見通し	2026年10～12 見通し
全産業	売上DIは４期ぶりにプラス転換。利益DIはマイナスながら２期連続で上昇。	売上ＤＩ	0	△10	△１	**11**	△４	6
		利益ＤＩ	△13	△18	△14	**△８**	△14	△９
製造業	売上DIは12期ぶり、利益DIは50期ぶりにプラス転換。	売上ＤＩ	0	△14	△６	**22**	△３	10
		利益ＤＩ	△21	△26	△23	**２**	△16	△２
食料品	売上DIは全業種で上昇。利益DIは水産を除き上昇し、マイナス圏を脱出。	売上ＤＩ	△13	△26	11	**39**	0	35
		利益ＤＩ	△55	△41	△21	**０**	△25	13
木材・木製品	木製品はともに12期ぶりにプラス、製材は売上DI16期、利益DI17期連続マイナス。	売上ＤＩ	△31	△29	△28	**△６**	△18	0
		利益ＤＩ	△31	△47	△28	**△６**	△18	△６
鉄鋼・金属製品・機械	機械はともに２期ぶりにプラス、金属製品はともに３期連続マイナス。	売上ＤＩ	9	3	△３	**21**	0	△３
		利益ＤＩ	△12	△３	△21	**９**	△13	△６
非製造業	売上DIは２期連続プラス。利益DIは６期連続マイナス。	売上ＤＩ	0	△８	1	**８**	△４	5
		利益ＤＩ	△９	△15	△10	**△11**	△13	△12
建設業	官主体はマイナス続く。民主体の売上DIは２期ぶり、利益DIは６期ぶりにマイナス圏を脱出。	売上ＤＩ	△６	△７	△11	**△２**	△７	△11
		利益ＤＩ	△14	△11	△14	**△８**	△12	△14
卸売業	資材卸は売上DIが２期ぶりにマイナス。食品卸はともにマイナス。	売上ＤＩ	△９	△28	10	**△３**	△８	2
		利益ＤＩ	△16	△25	2	**△８**	△13	△８
小売業	燃料店は売上DIが５期ぶりにプラス。全業種で利益DIがマイナス。	売上ＤＩ	△８	△３	9	**6**	△９	△３
		利益ＤＩ	△６	△９	3	**△31**	△15	△31
運輸業	貨物は売上DIが４期ぶりにプラス。旅客の利益DIは２期ぶりにマイナス。	売上ＤＩ	0	△15	△11	**15**	△11	15
		利益ＤＩ	△４	△５	△22	**△７**	△26	△７
ホテル・旅館業	都市ホテルはプラス。観光ホテルは売上DIが３期ぶりにプラス。	売上ＤＩ	50	6	6	**78**	25	72
		利益ＤＩ	13	△17	△25	**△22**	0	△６

＜図表3＞地域別業況の推移

		2024年１～３ 実績	2024年４～６ 実績	2024年７～９ 実績	2024年10～12 実績	2025年１～３ 実績	2025年４～６ 実績	2025年７～９ 実績	2025年10～12 実績	2026年１～３ 実績	2026年４～６ 実績	**2026年７～９ 実績**	2026年７～９ 前回見通し	2026年10～12 見通し
全道	売上ＤＩ	△９	0	10	9	7	5	3	0	△10	△１	**11**	△４	6
	利益ＤＩ	△15	△４	4	3	△２	△８	△９	△13	△18	△14	**△８**	△14	△９
札幌市	売上ＤＩ	△２	1	16	12	13	8	5	9	△12	△５	**8**	△１	5
	利益ＤＩ	△５	△２	12	1	11	△２	△６	△２	△29	△17	**△７**	△15	△７
道央（札幌除く）	売上ＤＩ	△10	0	4	17	11	8	3	3	△７	8	**29**	11	18
	利益ＤＩ	△15	△１	4	28	1	△８	△９	△15	△12	△８	**8**	1	△３
道南	売上ＤＩ	△８	0	18	13	20	29	20	0	△17	8	**△３**	△10	16
	利益ＤＩ	△16	5	11	△８	6	△２	20	△６	△17	△13	**△26**	△26	△14
道北	売上ＤＩ	△22	7	7	6	△２	△９	△11	△５	2	△２	**12**	△16	△５
	利益ＤＩ	△31	△９	△５	3	△18	△18	△28	△17	2	△19	**△２**	△20	△８
道東	売上ＤＩ	△10	△６	1	△８	△14	△10	5	△14	△14	△８	**4**	△13	0
	利益ＤＩ	△19	△12	△９	△18	△24	△18	△12	△29	△21	△10	**△25**	△20	△22

＜図表4＞業況の推移（業種別）



＜図表5＞売　上

	25/10~12 売上DI	26/1~3 売上DI	26/4~6 売上DI	2026/7～9実績（n=366）	売上DI	2026/10～12見通し（n=362）	売上DI
全産業	0	△10	△ 1	増加 34 / 不変 43 / 減少 23	11	増加 27 / 不変 52 / 減少 21	6
製造業	0	△14	△ 6	42 / 38 / 20	22	29 / 52 / 19	10
食料品	△13	△26	11	55 / 29 / 16	39	45 / 45 / 10	35
木材・木製品	△31	△29	△28	25 / 44 / 31	△ 6	31 / 38 / 31	0
鉄鋼･金属･機械	9	3	△ 3	36 / 49 / 15	21	15 / 67 / 18	△ 3
その他	26	△11	△14	43 / 33 / 24	19	25 / 50 / 25	0
非製造業	0	△ 8	1	33 / 42 / 25	8	26 / 53 / 21	5
建設業	△ 6	△ 7	△11	24 / 50 / 26	△ 2	18 / 53 / 29	△11
卸売業	△ 9	△28	10	32 / 33 / 35	△ 3	29 / 44 / 27	2
小売業	△ 8	△ 3	9	32 / 42 / 26	6	23 / 51 / 26	△ 3
運輸業	0	△15	△11	34 / 47 / 19	15	26 / 63 / 11	15
ホテル・旅館業	50	6	6	83 / 12 / 5	78	72 / 28	72
その他	17	15	10	30 / 51 / 19	11	22 / 73 / 5	17

＜図表6＞利　益

	25/10~12 利益DI	26/1~3 利益DI	26/4~6 利益DI	2026/7～9実績（n=363）	利益DI	2026/10～12見通し（n=360）	利益DI
全産業	△13	△18	△14	増加 23 / 不変 46 / 減少 31	△ 8	増加 16 / 不変 59 / 減少 25	△ 9
製造業	△21	△26	△23	34 / 34 / 32	2	20 / 58 / 22	△ 2
食料品	△55	△41	△21	39 / 22 / 39	0	32 / 49 / 19	13
木材・木製品	△31	△47	△28	25 / 44 / 31	△ 6	19 / 56 / 25	△ 6
鉄鋼･金属･機械	△12	△ 3	△21	33 / 43 / 24	9	9 / 76 / 15	△ 6
その他	17	△22	△27	33 / 34 / 33	0	20 / 45 / 35	△15
非製造業	△ 9	△15	△10	19 / 51 / 30	△11	14 / 60 / 26	△12
建設業	△14	△11	△14	20 / 52 / 28	△ 8	15 / 56 / 29	△14
卸売業	△16	△25	2	25 / 42 / 33	△ 8	17 / 58 / 25	△ 8
小売業	△ 6	△ 9	3	3 / 63 / 34	△31	3 / 63 / 34	△31
運輸業	△ 4	△ 5	△22	19 / 55 / 26	△ 7	19 / 55 / 26	△ 7
ホテル・旅館業	13	△17	△25	22 / 34 / 44	△22	22 / 50 / 28	△ 6
その他	△ 3	△21	△15	24 / 49 / 27	△ 3	11 / 78 / 11	0

＜図表7＞単　価

	25/10~12 単価DI	26/1~3 単価DI	26/4~6 単価DI	2026/7～9実績（n=346）	単価DI	2026/10～12見通し（n=341）	単価DI
全産業	25	21	36	上昇 48 / 不変 46 / 低下 6	42	上昇 40 / 不変 53 / 低下 7	33
製造業	29	29	31	53 / 41 / 6	47	43 / 51 / 6	37
食料品	52	41	39	65 / 25 / 10	55	52 / 38 / 10	42
木材・木製品	0	12	13	36 / 64	36	38 / 62	38
鉄鋼･金属･機械	3	15	23	48 / 46 / 6	42	33 / 64 / 3	30
その他	57	47	48	57 / 38 / 5	52	50 / 40 / 10	40
非製造業	23	18	38	46 / 48 / 6	40	39 / 53 / 8	31
建設業	14	9	22	23 / 68 / 9	14	27 / 62 / 11	16
卸売業	28	20	52	65 / 25 / 10	55	54 / 34 / 12	42
小売業	22	6	48	59 / 35 / 6	53	33 / 58 / 9	24
運輸業	13	37	36	36 / 64	36	32 / 68	32
ホテル・旅館業	56	39	47	65 / 35	65	65 / 35	65
その他	29	23	34	49 / 51	49	34 / 63 / 3	31

＜図表8＞数　量

	25/10~12 数量DI	26/1~3 数量DI	26/4~6 数量DI	2026/7～9実績（n=348）	数量DI	2026/10～12見通し（n=342）	数量DI
全産業	△14	△21	△19	増加 20 / 不変 50 / 減少 30	△10	増加 16 / 不変 60 / 減少 24	△ 8
製造業	△16	△25	△25	27 / 46 / 27	0	19 / 59 / 22	△ 3
食料品	△39	△39	△18	35 / 36 / 29	6	35 / 49 / 16	19
木材・木製品	△40	△35	△33	27 / 39 / 34	△ 7	14 / 51 / 35	△21
鉄鋼･金属･機械	6	△ 3	△17	19 / 65 / 16	3	6 / 82 / 12	△ 6
その他	0	△29	△43	28 / 34 / 38	△10	15 / 50 / 35	△20
非製造業	△13	△19	△17	18 / 50 / 32	△14	15 / 60 / 25	△10
建設業	△18	△14	△14	19 / 54 / 27	△ 8	17 / 57 / 26	△ 9
卸売業	△25	△36	△20	15 / 41 / 44	△29	15 / 49 / 36	△21
小売業	△17	△14	△24	12 / 44 / 44	△32	9 / 58 / 33	△24
運輸業	△ 4	△26	△18	20 / 64 / 16	4	20 / 72 / 8	12
ホテル・旅館業	6	△22	△13	36 / 46 / 18	18	30 / 58 / 12	18
その他	3	△ 3	△10	14 / 61 / 25	△11	6 / 79 / 15	△ 9

＜図表9＞在　庫

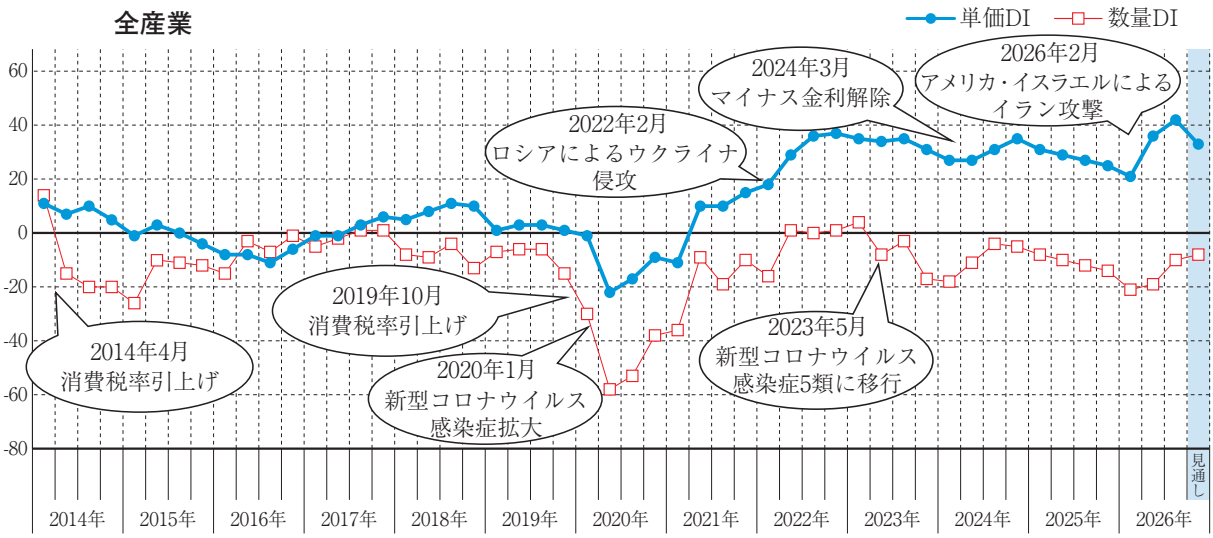
	25/10~12 在庫DI	26/1~3 在庫DI	26/4~6 在庫DI	2026/7～9実績（n=352）	在庫DI	2026/10～12見通し（n=349）	在庫DI
全産業	5	7	6	過多 11 / 適正 85 / 過少 4	7	過多 6 / 適正 91 / 過少 3	3
製造業	12	11	10	13 / 79 / 8	5	8 / 86 / 6	2
食料品	3	9	4	16 / 71 / 13	3	6 / 85 / 9	△ 3
木材・木製品	13	24	17	13 / 74 / 13	0	7 / 79 / 14	△ 7
鉄鋼･金属･機械	12	0	5	3 / 94 / 3	0	3 / 94 / 3	0
その他	22	22	23	24 / 71 / 5	19	20 / 80	20
非製造業	3	6	5	10 / 88 / 2	8	6 / 92 / 2	4
建設業	△ 4	△ 4	△ 4	4 / 91 / 5	△ 1	2 / 92 / 6	△ 4
卸売業	14	20	15	25 / 75	25	14 / 86	14
小売業	0	14	15	14 / 83 / 3	11	12 / 85 / 3	9
運輸業	0	0	5	100	0	100	0
ホテル・旅館業	0	6	0	100	0	100	0
その他	3	0	△ 3	6 / 94	6	3 / 97	3

＜図表10＞設備投資

	25/10~12 実施企業	26/1~3 実施企業	26/4~6 実施企業	2026/7～9実績（n=363）	2026/10～12見通し（n=360）
全産業	48	39	39	実施 45 / 実施せず 55	実施 40 / 実施せず 32 / 未定 28
製造業	49	38	36	42 / 58	40 / 28 / 31
食料品	58	39	39	47 / 53	32 / 29 / 39
木材・木製品	40	41	18	20 / 80	33 / 47 / 20
鉄鋼･金属･機械	44	31	33	39 / 61	48 / 18 / 33
その他	48	44	50	55 / 45	45 / 30 / 25
非製造業	48	40	41	46 / 54	40 / 33 / 26
建設業	36	40	33	41 / 59	31 / 35 / 34
卸売業	39	26	30	38 / 62	32 / 45 / 23
小売業	36	34	36	40 / 60	38 / 29 / 32
運輸業	67	50	59	70 / 30	58 / 19 / 23
ホテル・旅館業	75	53	63	61 / 39	61 / 17 / 22
その他	75	51	58	54 / 46	57 / 31 / 11

※四捨五入の関係から合計が100とならない場合がある。

＜図表11＞単価DI・数量DIの推移

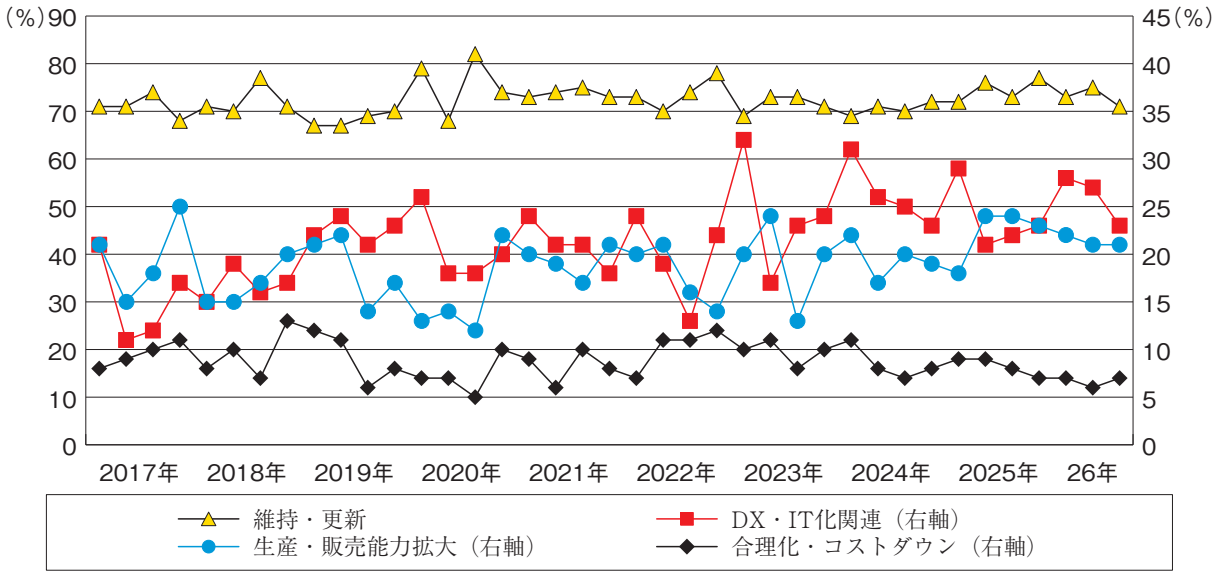


＜図表12＞設備投資の目的（上位項目、複数回答）

（n＝160）　　（単位：％）

（項　　目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼･金属製品･機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
⑴維持・更新	① 71 (75)	① 68 (76)	① 57 (73)	① 100 (67)	② 54 (85)	① 90 (73)	① 73 (74)	① 65 (74)	① 65 (71)	① 79 (75)	① 78 (88)	① 100 (90)	① 70 (59)
⑵DX・IT化関連	② 23 (27)	③ 18 (13)	② 21 (18)	② 33 (33)	③ 23 (15)	0 (－)	② 25 (32)	② 47 (41)	② 26 (29)	② 14 (33)	③ 6 (13)	0 (－)	② 25 (50)
⑶生産・販売能力拡大	③ 21 (21)	② 30 (26)	14 (9)	② 33 (33)	① 62 (38)	② 10 (27)	③ 18 (19)	③ 21 (15)	② 26 (18)	③ 7 (25)	② 22 (6)	0 (20)	③ 15 (32)
⑷合理化・コストダウン	7 (6)	13 (8)	14 (9)	② 33 (－)	8 (8)	② 10 (9)	5 (5)	3 (4)	0 (6)	③ 7 (－)	③ 6 (－)	0 (－)	③ 15 (14)

○内数字は業種内の順位、（　）内は前回調査

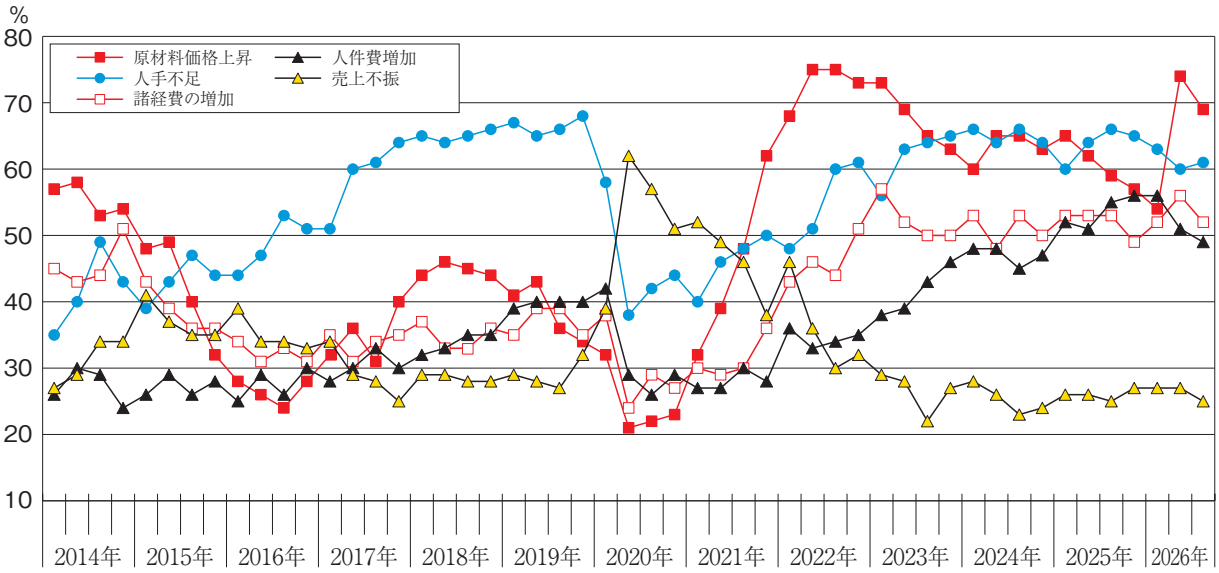


＜図表13＞当面する問題点（上位項目、複数回答）

（n＝363）　　（単位：％）

（項　　目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)原材料価格上昇	① 69 (74)	① 79 (85)	① 87 (100)	③ 56 (72)	① 72 (74)	① 95 (95)	① 65 (70)	② 70 (82)	① 67 (70)	① 70 (68)	① 70 (70)	① 83 (73)	35 (41)
(2)人手不足	② 61 (60)	③ 54 (51)	42 (39)	② 63 (72)	② 63 (50)	② 52 (50)	② 63 (63)	① 82 (77)	40 (43)	45 (53)	② 67 (70)	③ 56 (47)	① 76 (74)
(3)諸経費の増加	③ 52 (56)	② 56 (60)	③ 65 (68)	① 69 (50)	③ 47 (61)	③ 48 (59)	③ 51 (55)	③ 47 (43)	② 52 (57)	② 61 (62)	③ 48 (63)	② 67 (87)	③ 46 (51)
(4)人件費増加	49 (51)	49 (54)	② 68 (64)	44 (56)	41 (50)	38 (45)	49 (49)	43 (51)	③ 50 (39)	③ 55 (56)	37 (48)	50 (47)	② 62 (56)
(5)売上不振	25 (27)	29 (33)	26 (14)	50 (56)	19 (34)	33 (36)	23 (25)	23 (32)	32 (26)	24 (21)	15 (11)	6 (27)	22 (21)

○内数字は業種内の順位、（　）内は前回調査



調　査　要　項

◢ 調査の目的と対象：道内に本支店のある企業の経営動向把握
◢ 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収
◢ 調査内容：第102回定例調査（2026年７～９月期実績、2026年10～12月期見通し）
◢ 回答期間：2026年８月中旬～９月中旬
◢ 本文中の略称
　(A)　増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
　(B)　不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
　(C)　減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
　(D)　ＤＩ：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
　(E)　ｎ（number）＝有効回答数

◢ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地　　域
全　道	366	100.0%	
札幌市	135	36.9	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道　央	78	21.3	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道　南	38	10.4	渡島・檜山の各地域
道　北	59	16.1	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道　東	56	15.3	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

◢ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全　産　業	700	366	52.3%
製　造　業	188	101	53.7
食　料　品	69	31	44.9
木材・木製品	25	16	64.0
鉄鋼・金属製品・機械	57	33	57.9
その他の製造業	37	21	56.8
非　製　造　業	512	265	51.8
建　設　業	145	88	60.7
卸　売　業	105	60	57.1
小　売　業	88	35	39.8
運　輸　業	54	27	50.0
ホテル・旅館業	33	18	54.5
その他の非製造業	87	37	42.5

経営のポイント

多くの業種に価格転嫁広がる

〈企業の生の声〉

今回の調査では、単価上昇により売上高が増加しているとの声が多く聞かれました。まだまだ利益を確保するには至っていないとの声はあるものの、価格転嫁の動きが多くの業種に広がっている様子がうかがわれました。また、依然として人手不足による機会損失の発生を危惧する声も聞かれました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食料品製造業

＜食品製造業＞　生産性向上に向け、設備投資を実施し売上拡大、人員の有効活用により収支改善を目指す。設備導入に関しては、受注から製造・販売の想定と実地検証を繰返し実施し、投資回収に向け利益拡大を実現する。（道南）

＜水産加工業＞　昨年の秋鮭漁獲量は大幅減少し単価は過去最高。本年は昨年比で更なる減少が予想され、原料確保と仕入単価上昇に懸念あり。値上げを迅速に行い、利益確保を図る方針。６～７月の売上は本州方面からの観光・ビジネス客による購入増により増収増益。（札幌）

＜水産加工業＞　価格転嫁の難しい状況が続いている。消費者の節約志向は、まだまだ続きそう！この状況では、新たな設備投資など、夢のまた夢である。（道央）

＜食肉加工業＞　売上は横ばい。単価引上げで客数減少を補う状況や、原材料等の価格上昇によって利益が出づらい状況も変わりません。業務効率化や経費削減の意識付けは出来てきたが、これ以上は限界が出てくる。値上げしても消費者の手が届かない価格になると意味がなく、難しい局面です。消費税減税によって外食は痛手を被ると考えますので、小売・通販部門を強化していきます。（道北）

2. 木材・木製品製造業

＜製材業＞　諸物価の激しい値上げに比して素材・木製品は横ばいで苦慮している。（道南）

＜製材業＞　設備老朽と人手不足により生産は下降気味で、売上は落込んだ。円安、船賃高騰で国産材が有利になっているが、人手不足と資金関係で積極的な改善改革はできない。（道北）

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜輸送機械器具製造業＞　中東情勢の影響により、一部製品が未完成となり、売上・利益にも影響が出ている。受注は好調に推移中であり、今後は生産が遅れた分を取り戻すべく、効率的な工場運営がカギとなる。（札幌）

＜金属製品製造業＞　無理な受注を避け、適切な収益が得られるような業務を進めています。一方で、顧客要請には十分対応できるよう中堅・若手社員の指導に留意しており、社内の技術・知識向上を図っています。（札幌）

4. その他の製造業

＜化学製品製造業＞　石油価格の高止まりで、原材料価格も高止まりしている。価格転嫁は一部に留まる為、早期の価格安定が必要となる。（道央）

＜プラスチック製品製造業＞　販売単価上昇も販売数量減少し利益減少。原料価格を抑えるために仕入先を模索、再生原料の比率を上げる等により原価率の低減を図る。（道央）

＜コンクリート製品製造業＞　単価の値上げで増収したが、仕入値や諸経費全てが上昇し、利益は出ていない。社員は高齢化するが、新しい人材は全く入ってこず。減員を阻止するために高齢でも雇用し続けているのが現状、人手不足が深刻。（道北）

＜コンクリート製品製造業＞　物価高や土地価格の上昇により、当社製品を使用する外構工事の規模が縮小傾向にある。１軒あたりの出荷量が減少しており、土地の狭さに合わせたプラン提案や、当社製品と相乗効果のある仕入品を充足させ、外構工事を自社施工で請負していく。（道央）

5. 建設業

＜住宅建築業＞　全商材の値上りで、価格転嫁の実効性に問題がある。商材・不動産に対する仕入力の更なる強化が必要。（道北）

＜土工工事業＞　販売数量は減少するも、単価引上げが奏功し、売上・利益ともに微増の状況。生コン販売においては、ミキサー車の運転手不足が深刻化している。（道央）

＜鉄筋工事業＞　複数の大型案件が動き出したものの、何れも進捗に顕著な遅れが見られ、足元では材料や完成品の保管費用が余計に発生するなどの問題が生じている。（道央）

＜総合建設業＞　売上はあまり変化ないが、AI導入など業務工程の見直しにより、利益率が上昇している。（道央）

＜電気通信工事業＞　時間外上限の厳守により、現状の人員での物理的対応可能件数を減少せざるを得ない状況。対応可能労働時間内でいかに利益率の良い物件に絞れるかが課題。人員増対応も未経験者が主の為、即効性が無い。（札幌）

＜土木工事業＞　退職による人員減少から受注工事マイナス。今後の早急な推進策として、新卒者も含め採用活動の強化と採用時の住居確保に向けて着手中。（道央）

＜総合建設業＞　中東情勢の影響による石油系資材の価格高騰や納期遅延により、利益圧迫に加え、資材の納期遅延に伴う工程の乱れが生じている。現場においては、工事着手順序の組替え等により工程を柔軟に調整。分割着手により遅延が全体工程へ波及するリスクを局所化。重要工種は前倒し発注を行い、資材調達遅延による工程への影響を最小限に抑える。（札幌）

＜解体工事業＞　人手不足への対応。工事現場ではAIなどの導入は図りにくい。民間職業紹介事業者やインターネット求人情報サイトへの紹介先を増やす。（札幌）

＜総合建設業＞　人手不足による新規工事の参加辞退は今後大きな課題となる。人材確保に関して、複数の人材紹介会社に登録し、また社内外へのアピールも積極的に行う。（道東）

6. 卸売業

＜酒類卸売業＞　仕入原価は上昇しているが、価格転嫁は問題なく行えている。イベントの売上は順調だが、物価高による節約志向の浸透から通常の売上は減少傾向にある。店舗統合による経費削減効果は出ている。（札幌）

＜肥料卸売業＞　仕入価格の値上げに歯止めがきかず、販売価格の上昇も続いており、買控えの懸念もある。円安傾向は輸入商品の値上げに繋がり油断できない。（道東）

＜水産物卸売業＞　全般的に単価高で国内販売は高値疲れ。相場下落リスクが高くなっており、販売先未定の見込み仕入やフリー在庫は抑制し、在庫評価損を回避する（守りの姿勢）。（札幌）

＜鋼材卸売業＞　ナフサ不足による商品の値上げラッシュにより、周囲の会社の動き・弊社の商品の売れ行き共に、横ばい状態が続いたので、仕入とのバランスが崩れないよう、在庫の整理・チェックを強化していく。（道央）

＜紙類卸売業＞　紙需要の減少で出荷量や売上は漸減傾向。一方、紙の値上げがある中、旧値の在庫を多く保有していたため、価格転嫁の実行により利益はプラス。今後再値上げが迫っており、需要減退が加速することを懸念。また、売り先の不振で倒産や廃業が出てくると、当社の販売量もさらに減ることも懸念される。（札幌）

＜梱包資材卸売業＞　中東情勢の先行き予想はしづらいが、現状は価格交渉も概ね目途がつき、メーカーの出荷制限もほぼ緩和されてきた。今後は前向きな営業活動に多くの時間を振り向けることで売上を確保していきたい。（札幌）

＜食品卸売業＞　増収は値上げによるもので、数量が増加したわけではない。中東状況により資材不足の為、パッケージの簡易化を検討する。（道南）

＜機械器具卸売業＞　管理・経理部門のITによる業務効率化は図れているが、営業部門は既存のままであり改善方法を模索している。（札幌）

＜食品卸売業＞　水産資源の減少や魚種の変化による価格高騰、需要供給のアンマッチの問題がある。季節柄の魚種の漁獲量が少なく、価格が高騰した場合、利益確保が難しくなる。また、獲れる魚種に変化が見られるも、加工場所や食文化がなく、価格がつかないことがある。（札幌）

7. 小売業

＜タイヤ販売店＞　値上げで増収も、増益には時間がかかっている。今後社員には、良い商品をアピールできる商談技術がもとめられます。ローブレによる販売技術の向上や、差別化を図るために大型・農耕タイヤ等の交換技術の向上などを図り、顧客満足度を上げて拡販につなげる。AIによるタイヤ診断等も検討して行く。（道北）

＜食品スーパー＞　人口減少に伴う高齢化で、一世帯当たりの消費額が減少傾向にあります。限られた市場をいかに奪うかという競争に直面しているのが現状です。価格競争から抜け出し、現顧客の単価最大化・来店頻度の向上を考えていく。（札幌）

＜食品小売業＞　売上伸長も経費増加を補うまでには足らず価格転嫁が必須。主力原料の不漁で今後の加工・販売予測が立て難い。（道東）

＜事務用品小売業＞　設備投資の必要性を感じている企業は多い。特にデータのセキュリティは早期に必要と感じているが、資金繰りや先行き不安により、受注が伸びていない。企業の問題点を見つけ、的確なアドバイス・サポートを行い、必要とされる会社を目指す。（札幌）

8. 運輸業

＜旅客運輸業＞　今年度は貨物・旅客ともに前年実績を下回るようになり、景気に停滞感を感じる。収益面では、補助金効果はあるものの、ここ数年にはない燃料油高騰が大きな打撃。旅客系の不振はよろしくない傾向。価格勝負に陥ることなく、CMや各種Web発信

等を通じた根源的な魅力や認知度の向上が必要と認識している。（道南）

＜運輸業＞　需要は堅調だが、新車供給遅延に伴う既存車両の維持費増加、および車両価格高騰に伴う償却負担の増加が、一時的に利益を圧迫する要因となっている。今後運賃交渉でコスト転嫁を進めるとともに、計画的な車両調達管理を徹底し、収益性の回復に努めたい。（札幌）

＜旅客運輸業＞　売上は増加しており、事業としては一定の成長はみられます。しかし、燃料費や人件費の高騰などにより費用が大きく増加しており利益はむしろ悪化しています。さらに、人口減少や需要の頭打ちなど、事業環境の変化もあり、今後の大きな成長は見込みにくい状況です。（道東）

＜旅客運輸業＞　整備士不足が事業運営上の重要課題となっています。近年、若年層の整備分野への流入減に、熟練整備士の高齢化・退職、地方拠点における人材確保の難しさなど、複数の構造的要因が重なっています。（札幌）

9. ホテル・旅館業

＜観光ホテル＞　増収減益傾向から脱却できていない。インバウンドの受入先拡大に向けた活動強化や、労働時間の変更（勤務間インターバル制度）に向けた協議を開始。（道東）

＜都市ホテル＞　インバウンド需要の確実な獲得で売上は堅調推移だが、中東情勢の緊迫化等に伴うエネルギーコストの高騰が利益水準の圧迫要因となっている。「数」依存から「単価・粗利」重視へのシフトにより、コスト高騰下でも利益確保できる事業体質への推進を模索。（札幌）

＜旅館＞　各費用、人件費上昇をカバーする為に単価を上げた。今後は部屋数を増やし、販売力を上げる。（道央）

＜観光ホテル＞　単価は好調に推移し、総売上は増収。問題は原価率悪化で、仕入・原材料の上昇が利益を圧迫。アメニティ等の石油化学製品の供給停止は生じていないが、発注から納品までのリードタイムが長期化している。（道北）

＜旅館＞　観光市場の好調で販売は順調である。インバウンド市場も冬だけでなく、グリーンシーズンも増え始めた。今冬から北米路線が週６便、新千歳空港に開設される。各機関と連携をとり、好機を逃さないようにしたい。（道央）

10. その他の非製造業

＜生活関連サービス業＞　売上数量の減少に対しては価格改定による単価アップを図り、人件費の増加やコストアップに対しては効率改善やコストコントロールを図っているが、充分吸収しきれず、利益の維持・確保は厳しい。（札幌）

＜ソフトウェア業＞　札幌にはIT需要があるものの、地方の開発会社全体として仕事量は減少傾向にあります。リモート化による全国企業との競争や、生成AI普及による開発業務の効率化・小規模化が影響しています。専門性の高い分野への需要は見込まれるため、AIを活用した生産性向上や技術力の高度化、高付加価値サービスへの転換が重要と考えています。（札幌）

＜ソフトウェア業＞　AIの台頭により減員が続きエンジニアが余り若手などのアサイン先が減少。現時点ではAI駆動開発やAIに置き換えられない領域の仕事を受注できている。今後はベンダー系の資格取得などこれまでのメイン領域以外にも進出を検討中。（札幌）

寄稿

北海道の広葉樹を「見える化」する
―3D森林計測と樹種判定AIによる林業DXへの挑戦―

国立大学法人北海道国立大学機構北見工業大学
オホーツク農林水産工学連携研究推進センター
副センター長（林業連携）・教授　三枝　昌弘

1．森林資源を地域の価値につなげる

我が国は、国土面積の約３分の２を森林が占める世界有数の森林国である。森林蓄積は人工林を中心に増加し、2022年３月末時点で約56億㎥に達している。木材自給率も、2002年の18.8％を底として上昇傾向にあり、2024年には42.5％となった。一方で、国内で利用される木材の過半は依然として輸入材であり、国内に蓄積された森林資源を、地域産業や高付加価値製品にどう結び付けるかが課題となっている。

森林は木材を生産する場所であるだけではなく、水源涵養、山地災害防止、土壌保全、生物多様性の維持、二酸化炭素の吸収など、多面的な機能を有している。伐採した木材を建築物や家具として長期間利用することは、炭素を社会の中に貯蔵することにもつながり、森林を適切に管理しながら利用し、伐採後に更新する循環をつくることは、地域経済と環境の双方に関わる取組であると言える。

北海道、とりわけオホーツク地域は、国内有数の森林資源を有する。オホーツク管内の森林面積は約76万９千haと、北海道全体の約14％を占める。その約６割が天然林であり、森林蓄積約１億5,635万㎥のうち、約5,731万㎥が広葉樹である。素材生産量は全道の21.6％、製材生産量は25.2％を占め、林業・木材産業は、ここオホーツクにおいて、地域経済を支える重要な産業となっている。

表１　オホーツク管内の森林・林業の概要

指標	オホーツク管内	構成比・全道に占める割合
森林面積	768,846 ha	13.9%
天然林の割合	58.9%	—
広葉樹の森林蓄積	57,307千m3	全森林蓄積の約37%
素材生産量	930千m3	21.6%
製材生産量	159千m3	25.2%

資料：北海道オホーツク総合振興局「Outline of Okhotsk 2025」を基に作成。

2．価値ある広葉樹が十分に評価されない理由

北海道の広葉樹には、ミズナラ、ヤチダモ、ハルニレ、シナノキ、カツラ、ハリギリなど多様な樹種がある。木目や色調、硬さ、加工性は樹種ごとに異なり、家具、内装、建築部材、工芸品など、それぞれに適した用途がある。しかしながら、天然林では異なる樹種が混在しているうえ、一本ごとに太さ、曲がり、枝の位置、傷や腐朽の有無が異なる。そのため、立木の状態で価値を見極めるには、多くの経験と時間を要する。

広葉樹の価値を判断するうえで重要な情報は、主に三つある。第一は「樹種」である。どの樹種かが分からなければ、材の特性や適した用途、取引上の価値を判断できない。第二は、地上から1.3m付近の幹の直径を示す「胸高直径」である。製材したときにどの程度の板や角材を得ら

れるかを推定する基礎情報となる。第三は、幹が枝分かれせず、どの程度まっすぐに伸びているかを示す「枝下通直性」である。家具や建築部材として長い材を得られるかを考える際に重要となる。

針葉樹の人工林では樹種や樹齢が比較的そろい、上空からのUAV計測[1]なども進んでいるが、広葉樹の天然林では樹冠が複雑に重なり、上空から幹の太さや曲がり、樹皮の特徴を把握することは難しい。現地調査では、熟練者が樹皮の色、模様、割れ方、さらには葉などを観察して樹種を判断するが、林業従事者の減少や高齢化が進むなか、この知識を個人の経験だけに依存し続けることは難しくなっている。

こうした事情から、利用価値を持つ広葉樹であっても十分に精査されず、チップ材など比較的低価格な用途に回る場合がある。また、家具・建築等の川下企業にとっては、希望する樹種や寸法の立木がどこに、どの程度存在するのかを事前に把握しにくい。現地へ足を運ばなければ判断できない情報が多く、探索に時間と費用がかかることも、広葉樹利用を難しくする要因である。

・林業DXで目指すもの

そこで私たちは、森林内を計測して立木一本一本の樹種、胸高直径、枝下通直性、位置などをデジタルデータとして整理し、森林を管理する「川上」と、製材、家具、建築などの「川下」が共有できる仕組みの構築を目指している。目的は、現場の熟練者を置き換えることではなく、熟練者の判断を支援し、限られた人員でも広い森林を効率的に調査し、価値ある資源を適切な利用先へつなぐことである。

図１　バックパック型３Ｄスキャナーによる林地計測と点群データ（北見工業大学）



（左上）実測
（右上）バックパック型３Ｄスキャナーによる計測
（下）林地マップ

[1] ドローンなどの無人航空機（UAV）にカメラやレーザースキャナーを搭載し、上空から地形や構造物を測定して高精度な３次元データ（点群データ）を取得する技術。森林計測では、樹木の高さや樹冠の広がりなどを把握することができる。

3．森林を歩いて立木を３次元データ化する

研究の第一段階では、360度カメラを備えたバックパック型３Ｄスキャナーを用いた。計測者が装置を背負って林内を歩くと、レーザーにより周囲の地形や樹木の表面が多数の点として記録される。同時に撮影した画像を組み合わせることで、対象林地をコンピュータ上に再現し、立木の位置や形状を確認できる。上空からでは見えにくい幹を地上から計測できる点が、広葉樹林に適していると考えられる。

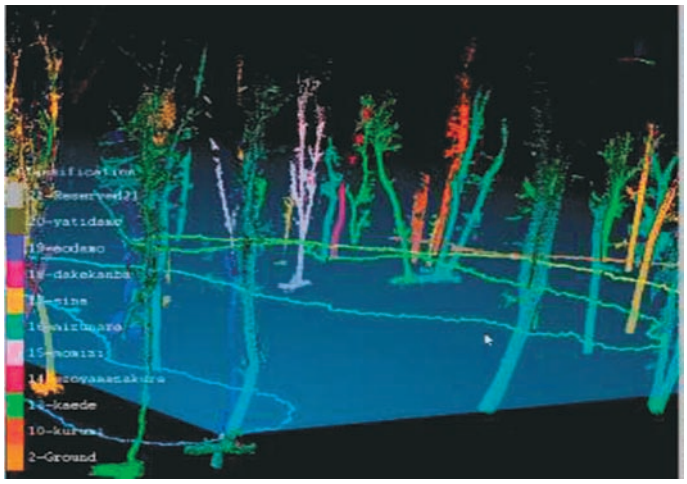
これまで我々は、鶴居村、様似町、置戸町などの林地で、対象区域の外周を歩く方法、林道上を歩く方法、区域内部を分割して歩く方法などを試した。小規模な区域では外周を歩くだけでも一定の情報を取得できるが、面積が広くなると中心部の点群が不足する。内部を通る経路を加えると情報量は増える一方、歩行中の位置推定にずれが生じ、点群が二重化する場合もある。このように、単に高性能な機器を導入するだけでなく、区域の面積や地形、樹木密度に応じた歩行経路を設計することが重要であることが明らかになってきている。

鶴居村の約1,200㎡、約120本を対象とした検証では、３Ｄスキャナーから算出した胸高直径と手作業による実測値との相関係数は約0.95となった。また、様似町の約800㎡の区域では、約４分の歩行でおよそ110本のデータを取得した。解析ソフトによる自動算出には一部誤差がみられたものの、点群を画面上で手動計測した値は実測値に近く、短時間で林分全体を記録する方法として有効性が確認された。

・デジタルカタログとしての森林

取得した点群には、立木ごとに識別番号（TreeID）を付け、胸高直径や樹種等の情報を関連付けることができる。樹種別に色分けしたり、一定以上の太さを持つ木だけを表示したりすることで、森林の状態を直感的に確認できる。点群と360度画像を並べれば、数値だけでは分からない樹皮、曲がり、節なども確認できる。現地に行く前に立木の候補を絞り込めれば、川下企業の探索コストを減らし、立木販売における判断材料を増やすことができる。

図２　樹種等の情報を付与した林地のデジタルカタログ（北見工業大学）



森林組合や家具関連企業との検証では、まず、デジタルカタログ上で樹種や胸高直径、立木の形状などを確認し、購入するとすればどの立木が候補となるかを検討した。その後、候補とした立木を実際に林地で確認し、デジタルカタログから得られる情報と現物の見え方を比較した。その結果、従来の写真と表計算データによる管理よりも林地の様子を把握しやすく、樹種別の表示や絞り込みが購入候補の選定に有効であるとの評価を得た。

図３　デジタルカタログを用いた購入候補木の検討と現地確認（北見工業大学）





４．次の課題は「樹種をどう判定するか」

点群データから胸高直径や幹の形状を把握できても、点の集合だけから樹種を判断することは難しい。そこで、３D計測と並行して撮影した樹皮画像を利用し、AIによって樹種を判定する研究を進めた。初期の検討では、サクラ、モミジ、セン、シナの４樹種について樹皮画像を細分化し、画像分類モデルを学習させた。その結果、色や質感に特徴のある４樹種では96～100％という高い判定結果が得られた。

しかし、これは撮影場所や撮影条件をそろえ、特徴の比較的明瞭な樹種に限定した結果である。カエデとミズナラなど外観が似た樹種を加えると精度は低下した。また、置戸町で撮影した画像を学習させたモデルを鶴居村で使うと、同じ樹種であっても判定が不安定になる場合があった。樹齢、気候、日照、樹皮表面の状態などによって、樹皮の色調や質感が地域ごとに異なる可能性が浮かび上がった。

この結果は、AI開発にとって単なる失敗ではなく、重要な発見であった。一つの地域で得られた高精度なモデルを北海道全域へそのまま適用するのではなく、地域差や季節差を含む画像を体系的に収集しなければ、現場で安定した判定はできない。そこで2024年度、北海道庁、北海道森林管理局、各森林室、森林組合などの協力を得て、道内各地で広葉樹の樹皮画像を収集した。

・約11,000枚の画像を地域別に整理

７月、９月、12月の調査を合わせると、国有林、道有林、民有林から約11,000枚の画像が集まった。撮影時には樹種、地域、時期を記録し、樹皮から一定の距離を取り、できるだけ苔や強い影のない部分を撮影するなど、学習データとして利用できるよう条件をそろえた。現在は収集した画像を市町村別に整理することで、地域特性を反映したモデルの構築や、将来的な広葉樹マップの基礎となるデータ基盤が整いつつある。

表２　道内各地における樹皮画像収集とデータセットの構築（北見工業大学）

指標	地域数	樹種数	画像枚数
国有林(7月)	24	36	945
道有林・民有林(7月)	34	39	1,818
国有林(9月)	35	46	1,453
道有林・民有林(9月)	32	47	4,319
国有林(12月)	23	44	1,335
道有林・民有林(12月)	22	40	1,341

5．広域データで見えたAI判定の実力

置戸町で撮影した13樹種186枚を対象とする机上検証では、樹種判定の推定精度は約90％であった。この結果はプロトタイプとして可能性を示す一方、限られた地域・樹種・画像数での評価である。そこで、2024年度に道内各地で撮影した、より多様なデータセットを使って机上検証を行った。

対象を36～47樹種に広げた場合、推定精度は50.3～67.0％となった。限定条件下の約90％と比べれば低いが、画像数が最も多いデータセットでは67.0％となった。樹種数が増え、似た特徴を持つ樹種が含まれるほど判定は難しくなるが、多様な画像を蓄積することにより、精度向上の余地があることも示された。

表３　2024年度撮影画像を用いた机上検証結果（北見工業大学）

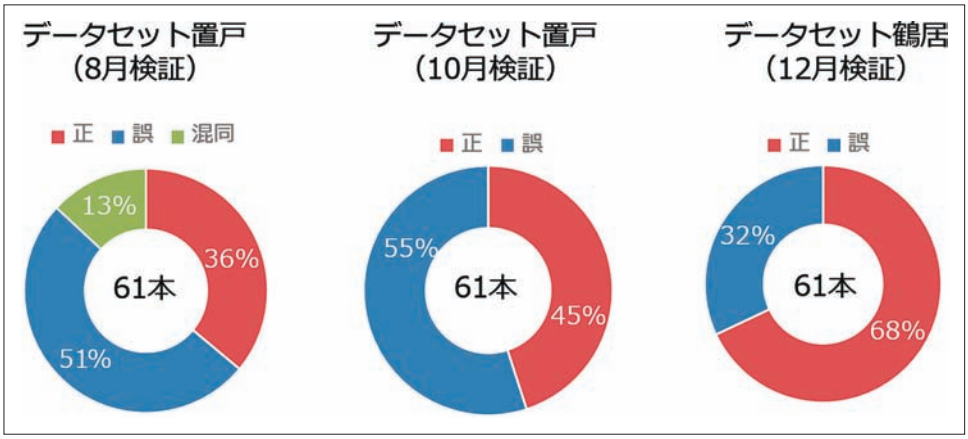
データセット	樹種数	画像枚数	推定精度(%)
国有林(7月)	36	945	50.3
道有林･民有林(7月)	39	1,818	59.1
国有林(9月)	46	1,453	57.9
道有林･民有林(9月)	47	4,319	67.0

・机上の精度と現地の精度は同じではない

次に、置戸町で撮影した画像を教師データとして用い、鶴居村の実際の立木61本を対象に現地検証を行った。2025年８月の正答率は36％、同年10月は45％であった。画像を選別した机上検証に比べ、森林現場では光、影、撮影角度、撮影距離、苔、濡れ、傷、幹の曲がりなど多くの条件が重なるため、精度が低下したと考えられる。

そこで、検証地域と同じ鶴居村で撮影した画像を教師データに用い、2025年12月に再び61本を検証したところ、正答率は68％まで上昇した。撮影時期が異なるため、改善のすべてを地域データだけの効果と断定することはできないが、学習データの地域特性が判定精度に大きく関係することは明らかである。

図４　鶴居村の現地検証結果（正答率：2025年８月36％、10月45％、12月68％）



資料：北見工業大学

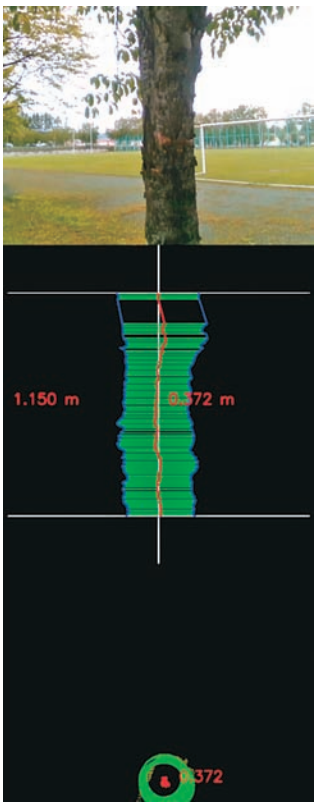
なお、鶴居村の画像を用いた机上検証では約95％であったのに対し、同地域の現地検証では68％であった。この差は、AIモデルの性能だけで社会実装を判断できないことを示しており、現場で安定した画像を取得するための撮影方法や、判定結果をどのように確認するかという運用設計が不可欠である。

6．重い計測機器からスマートフォンへ

３Ｄスキャナーは高精度であるものの、機材の重量、価格、解析の複雑さが普及の障壁となる。そこで、林業従事者が日常的に携帯するスマートフォンに深度カメラを装着し、胸高直径と枝下通直性を推定する方法を検討した。深度カメラでは、対象物までの距離情報を取得し、立木表面の簡易な３次元点群を生成できる。スマートフォンと組み合わせることで、従来の３Ｄスキャナーよりも軽量で扱いやすい計測手段となる。

検討した方法では、まず立木をスマートフォンに装着した深度カメラで撮影し、画像から幹の領域を抽出する。推定された点群を高さ方向に細かく区切り、それぞれの断面に円を当てはめて直径を算出する。胸高付近で得られた直径の平均を胸高直径とし、幹のまっすぐな領域の上端・下端の座標から枝下通直性を求める。試行例では胸高直径0.372m、撮影範囲内の枝下通直性1.150mと推定できた。

図５　深度カメラで取得したデータから胸高直径と枝下通直性を推定する流れ（北見工業大学）



この方法はまだ研究段階であり、撮影条件によって計測誤差が生じる。深度カメラと幹の距離、撮影角度、手ぶれ、樹皮表面の状態、周囲の光条件などが結果に影響する。そのため、どの条件でどの程度の誤差が生じるかを明らかにし、撮影方法を標準化する必要がある。

・一つのアプリで三つの情報を取得する

将来的には、樹皮画像からAIが樹種の候補を示し、深度データから胸高直径と枝下通直性を算出する仕組みを目指している。さらに位置情報を加えれば、林地内の立木データを地図上に蓄積できる。高価な機材を持つ専門チームだけでなく、森林管理者が日常業務の中でデータを収集できれば、森林情報を継続的に更新できると考えられる。

ただし、アプリが示す結果は、少なくとも当面は熟練者の最終判断に代わるものではない。候補を絞り、見落としを減らし、若手が判断を学ぶための支援ツールとして位置付けることが現実的である。AIの確信度が低い場合には複数候補を表示し、専門家の確認結果を新たな学習データとして蓄積するなど、人とAIが協働する仕組みが求められる。

7．現場で使って初めて分かること

2025年12月９日、置戸町で北海道庁、北海道森林管理局等の職員約60名に参加いただいた研修会では、樹種判定アプリのプロトタイプを実際の立木で試してもらった。参加者はスマートフォンで樹皮を撮影し、表示された判定結果を目視による樹種判断と比較した。研究者だけで行う試験とは異なり、端末の持ち方や撮影する場所は人によって異なる。実際の利用者が操作することで、技術面だけでは見えなかった課題が明らかになった。

図６　置戸町で実施した樹種判定アプリの現地検証（2025年12月９日）



資料：北見工業大学

当初、参加した林業関係者からは、判定精度に対して慎重な見方が示された。しかし、樹皮に対して正面から撮影する、距離を一定にする、雪や苔の少ない部分を選ぶといった注意点を共有した後、再度利用すると判定結果は大きく改善した。これは、AIモデルの改良だけでなく、「どのように撮影し、どのように使うか」という運用が精度を左右することを意味する。

冬季には雪が樹皮に付着し、濡れることで色調が変わる。幹の曲がりが大きい場合や、強い日差しで影が生じる場合も判定が難しい。北海道では季節変化が大きく、夏季に撮影した画像だけで冬季の森林を安定して判定できるとは限らない。季節ごとの画像を蓄積するとともに、撮影に適さない状態をアプリ側で検知し、撮り直しを促す機能なども必要になる。

・技術開発から「地域とつくる運用」へ

林業DXの社会実装では、研究者が完成品を現場へ持ち込むだけでは十分ではない。森林管理者、行政、森林組合、木材加工・家具・建築等の企業が、必要な情報や使い方を共に検討しなければならない。川上では森林管理や立木販売に必要な情報が重視され、川下では樹種、寸法、品質、供給時期などが重視される。双方に役立つ情報の範囲、更新方法、データ管理、費用負担を整理する必要がある。

また、樹木の位置や資源量に関するデータは、公開すればよいというものではない。所有者、管理者、利用者の権限を分け、必要な範囲で共有する仕組みが求められる。判定結果に誤りが含まれる可能性を前提として、誰が確認し、どの段階で取引判断に利用するかも明確にしなければならない。技術と同時に、運用ルールと信頼関係をつくることが社会実装の条件となる。

８．広葉樹の価値を地域に残すために

本研究は、バックパック型３Dスキャナーによる森林計測から始まり、点群と画像を組み合わせた林地の可視化、樹皮画像による樹種判定、スマートフォンに装着した深度カメラによる胸高直径・枝下通直性の推定へと発展してきた。個々の技術はまだ改善の途上にあるが、森林に存在する立木を一本単位でデータ化し、川上と川下が共有するという全体像は明確になりつつある。

研究の過程では、限定条件下の机上試験で約90～95％の精度が得られても、異なる地域や実際の森林では精度が低下することが分かっている。これは、研究室で高い数値を得ることと、現場で役立つ技術をつくることが異なることを示している。一方、検証地域の画像を学習に反映し、

撮影方法を共有することで、現地正答率は68％まで改善してきている。地域データの拡充と運用の標準化を進めることで、判定支援ツールとしての実用性を高められる可能性がある。

今後は、第一に、地域・季節・樹齢・樹皮状態の違いを含む画像データを増やしていく。第二に、判定が難しい画像を検出し、利用者に撮り直しや専門家への確認を促す。第三に、樹種判定、胸高直径、枝下通直性、位置情報を一つのアプリケーションに統合していく。第四に、森林組合や行政、木材関連企業と実際の業務の中で検証し、費用対効果やデータ共有のルールを整理することが重要である。

広葉樹は一本ごとの個性が大きいからこそ、適切に評価できれば、地域固有の家具、内装、工芸、建築など多様な価値を生み出す可能性を持つ。これまでチップ材として一括して扱われていた資源の中から、より適した用途を持つ木を見いだすことができれば、森林所有者や林業者の収益機会を広げ、地域の木材産業に価値を残すことにつながる。

同時に、すべての広葉樹を高価格用途へ振り向けることが目的ではない。森林の更新、生態系、作業安全、搬出コスト、市場需要を踏まえ、利用すべき木と残すべき木を判断する必要がある。デジタル技術は、その判断に必要な情報を増やす道具である。森林を単なる資源量としてではなく、一本一本の特徴を持つ地域資産として捉え直すことが、持続可能な広葉樹林業の出発点になる。

おわりに

オホーツクをはじめとする北海道の森林には、長い時間をかけて育った多様な広葉樹が存在する。その価値を見つけ、必要とする人へ情報を届け、適切に利用し、次世代の森林へつなぐためには、林業、木材産業、行政、大学の連携が欠かせない。３D計測と樹種判定AIによる「見える化」を入口として、地域とともに技術と運用を育て、北海道の広葉樹の価値を地域に還元する仕組みを構築していきたい。

謝辞

本研究の一部は、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）の産学融合拠点創出事業の支援を受けて実施した。また、本研究の遂行にあたり、北海道庁、北海道森林管理局、各森林室、森林組合、木材関連企業及び北海道国立大学機構の関係者から多大な協力をいただいた。ここに記して感謝申し上げる。

＜参考文献・資料＞

１）林野庁『令和７年度 森林・林業白書 概要』林野庁、2026年６月。
２）北海道オホーツク総合振興局『Outline of Okhotsk 2025』北海道オホーツク総合振興局、2025年。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2020年＝100 季調値	前期比（%）	2020年＝100 季調値	前期比（%）	2020年＝100 季調値	前期比（%）	2020年＝100 季調値	前期比（%）	2020年＝100 季調値	前期比（%）	2020年＝100 季調値	前期比（%）
2022年度	100.5	△ 5.3	104.9	△ 0.3	100.7	△ 5.4	103.7	△ 0.1	85.7	5.4	100.6	2.2
2023年度	98.6	△ 1.9	102.9	△ 1.9	98.2	△ 2.5	102.0	△ 1.6	85.2	△ 0.6	99.6	△ 1.0
2024年度	95.6	△ 3.0	101.4	△ 1.5	97.0	△ 1.2	100.0	△ 2.0	85.3	0.1	99.0	△ 0.6
2025年度	93.2	△ 2.5	101.2	△ 0.2	94.8	△ 2.3	99.8	△ 0.2	80.6	△ 5.5	93.8	△ 5.3
2025年4～6月	97.1	1.4	101.3	△ 0.5	97.5	0.5	100.0	0.3	85.8	△ 2.6	99.7	△ 2.0
7～9月	94.3	△ 2.9	100.2	△ 1.1	95.4	△ 2.2	99.1	△ 0.9	82.5	△ 3.8	99.8	0.1
10～12月	91.8	△ 2.7	100.5	0.3	93.1	△ 2.4	99.5	0.4	82.4	△ 0.1	98.6	△ 1.2
2026年1～3月	89.5	△ 2.5	103.0	2.5	93.2	0.1	100.8	1.3	83.3	1.1	96.3	△ 2.3
4～6月	91.7	2.5	103.2	0.2	94.1	1.0	101.3	0.5	81.8	△ 1.8	97.6	1.3
2025年 8月	93.3	△ 3.7	99.2	△ 1.3	94.9	△ 2.0	98.9	0.1	86.9	3.5	99.5	△ 0.6
9月	92.6	△ 0.8	101.0	1.8	94.5	△ 0.4	99.6	0.7	82.5	△ 5.1	99.8	0.3
10月	92.1	△ 0.5	101.6	0.6	93.2	△ 1.4	100.5	0.9	78.6	△ 4.7	99.9	0.1
11月	92.4	0.3	99.6	△ 2.0	93.3	0.1	99.5	△ 1.0	79.8	1.5	98.0	△ 1.9
12月	91.0	△ 1.5	100.2	0.6	92.8	△ 0.5	98.4	△ 1.1	82.4	3.3	98.6	0.6
2026年 1月	87.7	△ 3.6	104.5	4.3	93.9	1.2	102.1	3.8	80.1	△ 2.8	97.8	△ 0.8
2月	88.5	0.9	102.4	△ 2.0	90.9	△ 3.2	100.6	△ 1.5	85.9	7.2	98.1	0.3
3月	92.4	4.4	102.0	△ 0.4	94.9	4.4	99.7	△ 0.9	83.3	△ 3.0	96.3	△ 1.8
4月	89.4	△ 3.2	102.5	0.5	92.5	△ 2.5	101.0	1.3	81.0	△ 2.8	96.0	△ 0.3
5月	92.1	3.0	102.6	0.1	94.8	2.5	101.5	0.5	81.3	0.4	94.9	△ 1.1
6月	93.7	1.7	104.6	1.9	95.0	0.2	101.3	△ 0.2	81.8	0.6	97.6	2.8
7月	r 95.3	1.7	104.4	△ 0.2	r 96.7	1.8	103.4	2.1	r 88.6	8.3	98.1	0.5
8月	p 94.1	△ 1.3	101.9	△ 2.4	p 96.4	△ 0.3	100.4	△ 2.9	p 82.6	△ 6.8	97.5	△ 0.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■鉱工業指数の年度は原指数による。
■北海道の「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2022年度	1,016,255	3.9	208,912	4.5	171,697	18.6	56,739	14.2	844,558	1.4	152,173	1.2
2023年度	1,066,220	4.9	218,968	4.9	183,092	6.6	60,904	7.3	883,128	4.6	158,064	3.9
2024年度	1,076,947	1.0	225,483	3.0	197,807	8.0	63,227	3.8	879,140	△ 0.5	162,255	2.7
2025年度	1,086,253	0.9	231,399	2.6	194,535	△ 1.7	62,439	△ 1.2	891,718	1.4	168,960	4.1
2025年4～6月	256,183	△ 1.7	55,342	1.8	42,972	△ 1.9	14,463	△ 6.8	213,211	△ 1.6	40,879	5.2
7～9月	262,656	△ 1.0	56,529	2.7	44,274	△ 2.9	14,364	△ 1.4	218,382	△ 0.6	42,165	4.2
10～12月	293,241	3.0	62,526	3.6	55,619	△ 0.4	17,948	0.8	237,622	3.9	44,578	4.8
2026年1～3月	274,173	2.9	57,002	2.2	51,670	△ 1.6	15,664	2.0	222,503	4.0	41,338	2.3
4～6月	264,536	3.3	56,653	2.4	44,741	4.1	15,099	4.4	219,795	3.1	41,554	1.7
2025年 8月	90,513	△ 0.6	19,277	3.3	14,720	△ 0.1	4,541	2.4	75,793	△ 0.7	14,736	3.6
9月	82,815	△ 1.2	17,993	3.4	13,939	△ 2.4	4,696	1.2	68,876	△ 1.0	13,297	4.2
10月	87,422	3.7	18,815	5.1	15,532	1.7	5,108	4.0	71,890	4.1	13,707	5.6
11月	91,404	4.0	19,903	4.9	16,156	△ 1.0	5,698	0.7	75,248	5.1	14,205	6.7
12月	114,415	1.7	23,809	1.4	23,931	△ 1.4	7,142	△ 1.2	90,484	2.6	16,667	2.6
2026年 1月	94,083	1.3	19,733	3.1	17,558	△ 8.6	5,391	2.2	76,525	3.8	14,342	3.4
2月	87,273	3.9	17,645	2.1	16,555	△ 1.0	4,721	1.6	70,718	5.2	12,923	2.2
3月	92,817	3.7	19,624	1.5	17,557	5.7	5,552	2.3	75,260	3.2	14,072	1.3
4月	86,519	3.1	18,455	2.4	13,881	5.4	4,840	4.5	72,638	2.7	13,615	1.7
5月	89,359	5.4	19,494	5.4	14,961	5.2	5,137	7.6	74,398	5.4	14,357	4.6
6月	88,658	1.4	18,704	△ 0.6	15,899	2.1	5,122	1.3	72,759	1.2	13,582	△ 1.3
7月	91,508	2.4	19,597	1.8	16,472	5.5	5,346	4.3	75,036	1.8	14,251	0.8
8月	94,441	4.3	19,519	1.3	15,952	8.4	4,629	1.9	78,489	3.6	14,890	1.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2022年度	148,484	△ 2.0	46,685	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2023年度	150,012	1.0	46,294	△ 0.8	314,671	7.3	85,204	8.9	135,188	△ 2.2	33,484	0.3
2024年度	148,410	△ 1.1	47,917	3.5	329,583	4.7	90,407	6.1	133,536	△ 1.2	34,035	1.6
2025年度	154,568	4.1	49,926	4.2	341,595	3.6	95,294	5.4	134,464	0.7	34,024	0.0
2025年4～6月	33,566	△ 5.2	11,536	3.8	83,321	4.9	23,403	6.6	38,597	△ 1.4	9,052	0.8
7～9月	39,713	9.8	12,394	1.6	86,312	2.3	23,966	4.6	34,051	△ 0.6	8,432	△ 1.6
10～12月	39,182	7.8	12,728	5.6	88,044	4.3	24,465	5.2	35,866	0.5	8,916	△ 0.6
2026年1～3月	42,107	3.9	13,268	5.7	83,918	3.1	23,460	5.2	25,950	6.0	7,623	1.4
4～6月	37,027	10.3	12,692	10.0	85,995	3.2	24,522	4.8	39,032	1.1	9,261	2.3
2025年 8月	13,042	7.9	4,099	5.4	29,476	3.4	8,094	3.4	11,539	△ 1.6	2,880	△ 3.5
9月	11,854	3.0	3,975	5.4	27,408	△ 2.0	7,631	4.7	9,925	△ 3.1	2,546	△ 2.3
10月	11,717	14.4	3,679	11.0	28,238	6.3	7,856	5.9	11,165	2.0	2,716	0.2
11月	12,865	9.9	4,122	7.6	29,027	6.9	7,955	7.9	11,199	△ 2.9	2,862	1.0
12月	14,600	1.4	4,927	0.4	30,779	0.2	8,654	2.3	13,502	2.3	3,338	△ 2.6
2026年 1月	13,993	4.7	4,534	9.6	27,733	0.2	7,695	4.3	8,609	5.5	2,498	1.6
2月	11,672	5.6	3,719	2.9	27,293	4.3	7,440	5.6	7,312	2.4	2,257	△ 1.2
3月	16,442	2.1	5,015	4.4	28,892	4.9	8,324	5.8	10,029	9.2	2,868	3.4
4月	12,067	11.8	4,011	12.1	28,278	4.9	8,134	6.6	12,820	9.4	3,145	4.6
5月	13,470	26.7	4,716	27.5	28,833	3.2	8,362	7.3	14,469	1.1	3,367	9.0
6月	11,490	△ 5.4	3,966	△ 6.9	28,884	1.6	8,026	0.6	11,743	△ 6.5	2,748	△ 7.0
7月	12,713	△14.2	4,770	10.4	29,492	0.2	8,519	3.4	11,796	△ 6.3	3,036	1.0
8月	12,026	△ 7.8	4,151	1.3	29,654	0.6	8,343	3.1	11,613	0.6	2,918	1.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2023年度	640,790	5.8	128,025	3.6	277,059	△ 2.5	294,116	0.2	13,617	19.8	1,465	219.6
2024年度	645,375	0.7	129,770	1.4	280,904	1.4	304,178	3.4	14,348	5.4	1,975	34.8
2025年度	664,279	2.9	133,867	3.2	290,565	3.4	313,702	3.1	14,778	3.0	2,316	17.3
2025年4～6月	161,763	3.2	33,214	4.2	292,571	6.0	312,407	6.0	3,492	7.3	379	17.9
7～9月	175,566	2.6	34,744	3.3	272,851	4.2	307,628	5.3	4,258	3.7	545	15.8
10～12月	167,432	2.2	33,915	3.0	322,260	8.5	324,212	2.0	3,620	0.8	621	21.3
2026年1～3月	159,518	3.7	31,994	2.1	274,579	△ 5.0	310,559	△ 0.4	3,407	0.4	770	14.9
4～6月	164,049	1.4	33,482	0.8	277,835	△ 5.0	313,400	0.3	p 3,594	2.9	384	1.3
2025年 8月	60,088	2.1	11,845	3.3	313,040	31.6	313,977	5.5	1,559	5.1	198	20.2
9月	54,999	1.8	11,000	3.0	252,416	△ 7.3	303,214	5.3	1,350	1.5	142	10.3
10月	55,784	1.8	11,318	2.6	284,702	8.4	306,872	0.3	1,320	2.0	174	29.6
11月	52,981	2.2	10,941	3.9	351,677	32.9	314,242	6.3	1,162	1.9	169	26.6
12月	58,667	2.7	11,656	2.5	330,401	△ 9.1	351,522	△ 0.3	1,139	△ 1.5	279	13.9
2026年 1月	54,016	3.9	10,685	1.8	276,380	△ 2.8	307,584	0.7	1,053	△ 4.9	301	9.3
2月	50,526	3.1	10,014	2.2	255,384	△14.6	289,391	△ 0.4	1,094	1.1	269	16.4
3月	54,976	4.1	11,295	2.3	291,973	3.0	334,701	△ 1.3	1,260	4.6	201	22.2
4月	52,193	2.1	10,861	0.8	280,044	△ 9.0	328,969	1.0	1,064	5.9	117	5.7
5月	55,523	1.4	11,367	1.3	290,392	2.0	320,345	1.3	p 1,257	3.4	121	3.1
6月	56,333	0.8	11,255	0.4	263,070	△ 7.8	290,886	△ 1.5	p 1,274	0.1	147	△ 3.2
7月	59,880	△ 1.0	12,052	1.3	262,873	3.9	301,245	△ 1.5	p 1,395	3.4	r 215	5.1
8月	61,034	1.6	11,917	0.6	303,562	△ 3.0	310,975	△ 1.0	p 1,593	2.2	p 209	5.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(公社)北海道観光機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は月平均値。 ■「p」は参考値。 ■「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（3）

年月	消費者態度指数（二人以上の世帯）											
	北海道・東北ブロック										全国	
	消費者態度指数		暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財		消費者態度指数	
	原数値	前年同月比(%)	原数値	前年同月比(%)	原数値	前年同月比(%)	原数値	前年同月比(%)	原数値	前年同月比(%)	原数値	前年同月比(%)
2022年度	29.8	△16.9	27.0	△25.4	34.9	△ 7.1	34.9	△ 1.0	22.5	△35.1	31.5	△14.1
2023年度	34.4	15.4	31.0	14.7	37.6	7.6	40.1	15.1	29.0	28.9	36.8	16.8
2024年度	35.0	1.6	31.9	2.9	39.8	5.9	40.2	0.1	28.1	△ 2.8	36.2	△ 1.6
2025年度	34.5	△ 1.5	31.9	0.1	39.6	△ 0.3	38.6	△ 3.8	27.6	△ 1.8	35.4	△ 2.3
2025年4～6月	32.1	△12.2	28.5	△14.7	38.2	△ 6.0	36.2	△14.4	25.3	△15.2	33.0	△11.7
7～9月	33.8	△ 6.6	30.8	△ 9.4	39.8	△ 2.8	37.8	△ 6.6	26.8	△ 7.3	34.7	△ 6.0
10～12月	35.7	5.3	34.2	10.5	40.3	4.3	39.6	2.2	28.8	5.1	36.7	2.0
2026年1～3月	36.2	8.4	34.2	17.0	40.2	3.5	40.8	4.4	29.6	12.0	37.1	7.2
4～6月	30.9	△ 3.5	27.5	△ 3.4	37.9	△ 1.0	36.2	0.0	22.3	△12.0	33.0	△ 0.1
2025年 8月	33.9	△ 5.6	30.6	△11.8	40.3	△ 0.7	37.9	△ 5.5	26.7	△ 5.7	34.8	△ 5.2
9月	34.5	△ 4.2	31.5	△ 5.4	40.6	△ 0.5	38.6	△ 4.9	27.3	△ 6.8	35.4	△ 4.3
10月	34.7	1.2	33.1	5.1	40.1	2.0	37.7	△ 5.3	27.8	4.5	35.8	△ 0.8
11月	36.2	8.1	34.5	14.6	39.8	3.9	40.8	8.2	29.6	6.5	37.1	3.6
12月	36.3	6.8	35.1	12.1	40.9	7.1	40.2	3.9	29.1	4.3	37.1	3.3
2026年 1月	36.9	10.8	35.5	21.2	40.3	2.0	41.9	6.6	29.7	17.9	37.7	8.3
2月	39.5	17.6	39.5	32.6	41.7	7.5	43.0	9.7	33.8	27.5	40.0	15.3
3月	32.2	△ 3.3	27.5	△ 3.5	38.6	1.0	37.6	△ 3.1	25.2	△ 8.4	33.6	△ 2.0
4月	30.5	0.0	26.1	2.0	38.7	2.4	36.1	2.0	21.0	△ 9.9	32.0	2.2
5月	31.3	0.0	28.1	△ 1.4	37.7	1.6	36.8	4.5	22.8	△ 5.8	33.1	0.6
6月	31.0	△ 9.9	28.3	△ 9.6	37.2	△ 6.5	35.7	△ 6.1	23.0	△19.0	33.8	△ 2.9
7月	33.3	0.9	30.6	1.3	39.7	3.1	38.2	3.2	24.7	△ 6.4	34.7	2.4
8月	34.5	1.8	33.9	10.8	39.1	△ 3.0	38.5	1.6	26.4	△ 1.1	35.4	1.7
資料	内閣府											

■年度及び四半期の数値は月平均値。

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2022年度	29,576	△ 7.8	8,608	△ 0.6	1,384	△20.1	43,279	△ 1.0	107,937	4.1
2023年度	28,469	△ 3.7	8,002	△ 7.0	1,267	△ 8.4	38,832	△10.3	102,968	△ 4.6
2024年度	30,234	6.2	8,164	2.0	1,441	13.7	34,744	△10.5	106,734	3.7
2025年度	22,182	△26.6	7,112	△12.9	1,142	△20.7	32,465	△ 6.6	115,875	8.6
2025年4～6月	4,625	△47.2	1,554	△25.6	356	△20.9	9,662	4.2	27,351	6.3
7～9月	6,431	△15.3	1,853	△ 8.9	269	△23.2	7,592	△12.9	26,896	6.6
10～12月	6,333	△15.8	1,935	△ 2.1	273	1.3	7,440	△11.3	27,786	8.1
2026年1～3月	4,793	△24.7	1,770	△14.3	243	△34.3	7,771	△ 7.2	33,843	12.6
4～6月	7,151	54.6	1,868	20.2	307	△13.6	7,762	△19.7	30,318	10.8
2025年 8月	2,029	△11.5	603	△ 9.8	81	△28.6	2,344	△13.6	7,292	1.6
9月	2,187	△ 6.8	636	△ 7.3	129	68.8	3,067	△ 2.1	11,017	11.6
10月	2,469	△ 3.6	719	3.2	175	40.0	2,740	△ 8.9	9,004	12.5
11月	2,146	△24.9	595	△ 8.5	55	△18.4	2,180	△22.6	7,627	△ 6.4
12月	1,718	△18.1	621	△ 1.3	44	△43.8	2,521	△ 1.8	11,155	16.8
2026年 1月	1,596	58.5	559	△ 0.4	22	△36.3	2,393	6.5	7,865	13.7
2月	1,326	△ 5.2	576	△ 4.9	96	264.1	2,581	△12.3	9,705	24.7
3月	1,871	△52.8	635	△29.3	124	△59.7	2,798	△12.1	16,272	5.9
4月	2,634	39.8	626	11.4	120	△18.8	2,658	△26.5	10,845	15.6
5月	1,930	71.1	579	33.9	91	△14.1	2,302	△31.2	7,968	△ 1.9
6月	2,587	60.4	663	18.6	96	△ 5.8	2,802	3.7	11,505	16.9
7月	2,006	△ 9.4	664	8.2	102	70.7	2,559	17.4	9,545	11.2
8月	2,463	21.4	640	6.1	83	2.8	2,145	△ 8.5	8,652	18.6
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率（常用）		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	倍 原数値		人	前年同月比(%)	人	前年同月比(%)	% 原数値	
2022年度	**906,498**	△ 5.8	**139,937**	△ 0.4	**1.09**	1.19	**32,248**	8.9	**784,749**	9.2	**3.0**	2.6
2023年度	**1,008,093**	11.2	**147,405**	5.3	**1.00**	1.17	**29,467**	△ 8.6	**767,072**	△ 2.2	**2.8**	2.6
2024年度	**1,091,120**	8.2	**152,054**	3.2	**0.94**	1.14	**27,627**	△ 6.2	**747,270**	△ 2.6	**2.7**	2.5
2025年度	**1,168,175**	7.1	**168,495**	10.8	**0.91**	1.10	**26,589**	△ 3.8	**716,961**	△ 4.1	**2.8**	2.6
2025年4～6月	**706,840**	8.8	**62,850**	9.5	**0.90**	1.06	**27,899**	0.4	**727,353**	△ 1.8	**2.5**	2.6
7～9月	**229,341**	0.8	**42,109**	8.6	**0.92**	1.09	**26,660**	△ 3.5	**717,857**	△ 3.3	**3.1**	2.5
10～12月	**68,844**	△12.8	**28,578**	9.6	**0.93**	1.13	**25,390**	△ 5.7	**701,830**	△ 6.0	**2.8**	2.5
2026年1～3月	**163,148**	20.7	**34,957**	17.3	**0.89**	1.13	**26,408**	△ 6.2	**720,802**	△ 5.0	**2.7**	2.6
4～6月	**838,062**	18.6	**64,036**	1.9	**0.82**	1.01	**25,907**	△ 7.1	**699,725**	△ 3.8	**2.7**	2.6
2025年 8月	**57,831**	△ 7.5	**10,996**	2.7	**0.92**	1.09	**25,352**	△ 4.2	**680,289**	△ 6.2	**3.1**	2.6
9月	**49,614**	2.4	**14,348**	12.5	**0.92**	1.10	**26,618**	△ 0.5	**715,539**	△ 2.8	↓	2.6
10月	**35,313**	△ 3.7	**13,327**	18.1	**0.94**	1.10	**29,695**	△ 2.0	**777,504**	△ 6.2	↑	2.6
11月	**20,933**	△14.9	**7,452**	△ 6.8	**0.93**	1.12	**22,920**	△11.0	**646,274**	△10.3	**2.8**	2.4
12月	**12,597**	△29.0	**7,799**	14.9	**0.93**	1.17	**23,554**	△ 4.7	**681,712**	△ 1.4	↓	2.4
2026年 1月	**11,659**	36.5	**6,180**	9.1	**0.88**	1.14	**26,992**	△ 2.6	**760,885**	△ 4.2	↑	2.6
2月	**13,820**	△28.7	**8,547**	23.6	**0.90**	1.13	**25,331**	△ 7.6	**692,940**	△ 7.8	**2.7**	2.6
3月	**137,668**	28.4	**20,231**	17.5	**0.89**	1.10	**26,902**	△ 8.3	**708,580**	△ 2.9	↓	2.8
4月	**428,453**	25.5	**28,541**	4.7	**0.83**	1.02	**27,766**	△ 3.8	**735,092**	△ 3.8	↑	2.7
5月	**237,944**	7.5	**15,260**	△ 7.7	**0.81**	0.99	**23,478**	△13.9	**648,208**	△ 9.7	**2.7**	2.6
6月	**171,664**	19.2	**20,235**	6.2	**0.82**	1.01	**26,478**	△ 3.9	**715,875**	2.2	↓	2.5
7月	**111,432**	△ 8.6	**17,205**	2.6	**0.86**	1.05	**27,909**	△ 0.4	**748,476**	△ 1.2	―	2.4
8月	**58,194**	0.6	**10,737**	△ 2.4	**0.86**	1.06	**22,855**	△ 9.8	**652,345**	△ 4.1	―	2.6
資料	北海道建設業信用保証㈱ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の数値は月平均値。■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）				円相場（東京市場）	日経平均株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2025年＝100	前年同月比(%)	2025年＝100	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	円／ドル	円 月(期)末
2022年度	**91.8**	3.6	**92.6**	3.0	**214**	48.6	**6,880**	15.1	135.40	28,041
2023年度	**94.8**	3.2	**95.2**	2.8	**269**	25.7	**9,053**	31.6	144.55	40,369
2024年度	**97.7**	3.1	**97.8**	2.7	**271**	0.7	**10,144**	12.1	152.48	35,618
2025年度	**100.5**	3.0	**100.4**	2.7	**280**	3.3	**10,505**	3.6	150.72	51,064
2025年4～6月	**100.0**	3.9	**100.0**	3.5	**73**	△ 2.7	**2,533**	△ 3.0	144.55	40,487
7～9月	**100.1**	2.7	**100.2**	2.9	**71**	△ 5.3	**2,639**	6.3	147.44	44,933
10～12月	**101.2**	3.0	**100.9**	2.7	**74**	13.8	**2,671**	3.0	154.09	50,339
2026年1～3月	**100.9**	2.2	**100.5**	1.7	**62**	10.7	**2,662**	8.3	156.81	51,064
4～6月	**102.1**	2.1	**101.5**	1.5	**89**	21.9	**2,684**	6.0	159.44	70,062
2025年 8月	**100.2**	2.6	**100.3**	2.7	**22**	10.0	**805**	11.3	147.67	42,718
9月	**100.0**	2.7	**100.1**	2.9	**22**	4.8	**873**	8.2	147.94	44,933
10月	**100.9**	3.0	**100.7**	3.0	**24**	△17.2	**965**	6.2	151.28	52,411
11月	**101.5**	3.4	**101.1**	3.0	**23**	35.3	**778**	△ 7.5	155.12	50,254
12月	**101.1**	2.7	**100.9**	2.4	**27**	42.1	**928**	10.2	155.88	50,339
2026年 1月	**100.9**	2.2	**100.7**	1.9	**17**	0.0	**887**	5.6	156.71	53,323
2月	**100.6**	2.1	**100.2**	1.5	**25**	13.6	**851**	11.4	155.07	58,850
3月	**101.2**	2.3	**100.7**	1.7	**20**	17.6	**924**	8.3	158.64	51,064
4月	**101.7**	1.9	**101.1**	1.4	**41**	57.7	**883**	6.6	159.28	59,285
5月	**102.1**	2.1	**101.6**	1.4	**23**	△ 4.2	**780**	△ 9.0	158.34	66,330
6月	**102.4**	2.3	**101.7**	1.6	**25**	8.7	**1,021**	20.4	160.71	70,062
7月	**102.9**	2.7	**102.1**	1.8	**36**	33.3	**1,028**	7.0	162.55	64,362
8月	**102.7**	2.5	**102.0**	1.7	**16**	△27.3	**830**	3.1	158.74	66,312
資料	総務省				㈱東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

北洋銀行
www.hokuyobank.co.jp

ほくよう調査レポート 2026.11月号(No.358)
令和8年（2026年）10月発行
発　　行　　株式会社 北洋銀行
企画・制作　　株式会社 北海道二十一世紀総合研究所　調査部
電話（011)231-8681

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。
https : //www.hokuyobank.co.jp/company/report/

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの
最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>